

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第11期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社三菱東京UFJ銀行
【英訳名】	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
【代表者の役職氏名】	頭取 小山田 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【電話番号】	(03) 3240-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 小林 純
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【電話番号】	(03) 3240-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 小林 純
【縦覧に供する場所】	本店のほかには該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
連結経常収益	百万円	3,295,914	3,419,307	3,599,428	4,028,944	4,033,796
連結経常利益	百万円	931,709	1,070,928	1,217,534	1,221,200	1,083,701
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	544,324	673,514	754,323	731,622	685,835
連結包括利益	百万円	782,932	1,573,447	1,157,696	2,622,793	453,557
連結純資産額	百万円	9,262,169	10,658,841	11,741,453	13,201,844	13,118,288
連結総資産額	百万円	171,663,939	181,625,557	201,614,685	219,313,264	222,797,387
1株当たり純資産額	円	620.62	729.93	798.38	954.03	952.16
1株当たり当期純利益金額	円	42.57	53.07	59.62	59.24	55.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	42.57	53.07	59.62	59.23	55.53
自己資本比率	%	4.70	5.18	5.08	5.37	5.27
連結自己資本利益率	%	7.08	7.85	7.79	6.75	5.82
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,618,372	1,608,988	5,283,802	6,631,043	1,382,275
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,199,174	3,123,896	6,257,777	7,237,326	2,580,849
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	538,844	992,372	918,046	1,061,490	82,996
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	3,024,292	3,692,657	3,998,556	3,712,330	7,513,181
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	57,338 [21,000]	59,057 [20,700]	78,105 [21,000]	79,146 [23,000]	80,088 [22,800]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度から適用し、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 5 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 6 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。平均臨時従業員数に含まれる派遣社員は、平成23年度は14,700人、平成24年度は10,700人、平成25年度は6,700人、平成26年度は5,400人、平成27年度は5,500人であります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	2,766,126	2,796,371	2,921,537	2,856,450	2,925,593
経常利益	百万円	743,322	860,995	1,002,109	902,632	863,736
当期純利益	百万円	469,042	585,112	650,257	571,778	586,066
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000	普通株式 12,350,038 第一回第二種 優先株式 100,000 第一回第四種 優先株式 79,700 第一回第六種 優先株式 1,000 第一回第七種 優先株式 177,000
純資産額	百万円	7,895,334	8,908,319	9,398,694	10,488,611	10,627,781
総資産額	百万円	161,441,406	169,305,125	181,692,063	194,652,431	200,261,895
預金残高	百万円	106,680,877	112,154,287	119,636,522	124,590,909	131,986,582
貸出金残高	百万円	69,386,000	74,104,875	79,495,010	82,740,384	86,691,727
有価証券残高	百万円	63,452,246	63,071,374	56,790,753	52,873,408	48,913,432
1株当たり純資産額	円	606.52	689.01	728.72	849.27	860.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 11.64 (5.89) 第一回第六種 優先株式 210.90 (105.45) 第一回第七種 優先株式 115.00 (57.50)	普通株式 11.19 (5.60) 第一回第六種 優先株式 105.45 (105.45) 第一回第七種 優先株式 115.00 (57.50)	普通株式 17.85 (7.35) 第一回第七種 優先株式 115.00 (57.50)	普通株式 32.57 (13.18)	普通株式 30.00 (7.80)
1株当たり当期純利益金額	円	36.50	45.91	51.19	46.29	47.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.89	5.26	5.17	5.38	5.30
自己資本利益率	%	6.22	7.08	7.21	5.86	5.55
配当性向	%	31.88	24.37	34.86	70.34	63.21
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	35,480 [12,468]	36,499 [12,283]	37,527 [12,603]	35,214 [12,486]	34,865 [12,399]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第11期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月12日に行いました。
- 5 1株当たり配当額のうち特別配当を第10期に6.27円、第11期に13.64円含めております。
- 6 第9期及び第11期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
- 7 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 8 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
- 9 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。
- 10 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでおります。
- 11 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。平均臨時従業員数に含まれる派遣社員は、第7期は8,559人、第8期は4,558人、第9期は2,962人、第10期は2,839人、第11期は2,814人であります。

2 【沿革】

大正8年8月	株式会社三菱銀行設立（資本金5,000万円（うち払込3,000万円）、三菱合資会社銀行部の業務を継承し同年10月1日営業開始）
昭和4年5月	株式会社三菱銀行、株式会社森村銀行を買収
昭和8年12月	株式会社三和銀行設立（資本金10,720万円（うち払込7,220万円）、株式会社三十四銀行、株式会社山口銀行及び株式会社鴻池銀行の3行合併による）
昭和15年10月	株式会社三菱銀行、株式会社金原銀行を買収
昭和16年6月	株式会社東海銀行設立（資本金3,760万円（うち払込2,725万円）、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行及び株式会社伊藤銀行の3行合併による）
昭和17年4月	株式会社三菱銀行、株式会社東京中野銀行を買収
昭和18年4月	株式会社三菱銀行、株式会社第百銀行を合併
昭和20年5月	株式会社三和銀行、三和信託株式会社及び株式会社大同銀行を合併
昭和20年9月	株式会社東海銀行、株式会社岡崎銀行、株式会社稲沢銀行及び株式会社大野銀行の3行を合併
昭和20年10月	株式会社三和銀行、株式会社大和田銀行を合併
昭和21年12月	株式会社東京銀行設立（資本金5,000万円（全額払込）、横浜正金銀行から営業譲渡を受け翌年1月4日営業開始）
昭和23年10月	株式会社三菱銀行、商号を株式会社千代田銀行に変更
昭和28年7月	株式会社千代田銀行、株式会社三菱銀行の旧商号に復帰
昭和29年8月	株式会社東京銀行、外国為替銀行法に基づく外国為替専門銀行として発足
昭和35年4月	株式会社三和銀行、信託業務を東洋信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）に譲渡
平成3年10月	株式会社東海銀行、三和信用金庫を合併
平成4年10月	株式会社三和銀行、東洋信用金庫を合併
平成5年4月	株式会社三菱銀行、霞ヶ関信用組合を合併
平成8年4月	株式会社三菱銀行と株式会社東京銀行が合併し、株式会社東京三菱銀行となる The Bank of California, N.A.とUnion Bankが統合し、Union Bank of California, N.A.（現MUFU Union Bank, N.A.）及びその持株会社UnionBanCal Corporation（現MUFU Americas Holdings Corporation）として発足
平成13年4月	株式会社東京三菱銀行及び日本信託銀行株式会社が、三菱信託銀行株式会社と共同して、株式移転により完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立 株式会社三和銀行、株式会社東海銀行及び東洋信託銀行株式会社の3行が共同して、株式移転により完全親会社である株式会社UFJホールディングスを設立
平成14年1月	株式会社三和銀行と株式会社東海銀行が合併し、株式会社UFJ銀行となる
平成17年7月	三菱証券株式会社、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの直接子会社となる
平成17年10月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社UFJホールディングスが合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなる 日本信販株式会社と株式会社UFJカードが合併し、UFJニコス株式会社となる
平成18年1月	株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となる
平成19年4月	UFJニコス株式会社と株式会社ディーシーカードが合併し、三菱UFJニコス株式会社となる
平成20年8月	三菱UFJニコス株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となる
平成20年11月	UnionBanCal Corporation、当行の完全子会社となる
平成25年12月	Bank of Ayudhya Public Company Limited、当行の子会社となる
平成28年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社128社及び持分法適用関連会社58社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」、「法人部門」、「国際部門」、「市場部門」及び「その他部門」を事業の区分としております。

各部門及び主要な関係会社の位置付け並びに事業系統図は次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

- リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供
- 法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供
- 国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
- 市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
- その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(平成28年3月31日現在)
○:連結子会社 ◇:持分法適用関連会社

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(親会社)	株式会社三菱東京UFJ銀行		銀行業
	リテール部門	○エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	債権管理回収業
		◇株式会社ジャックス	信用購入あっせん業
		◇株式会社じぶん銀行	銀行業
		◇株式会社ジャルカード	クレジットカード業
	法人部門	○三菱UFJファクター株式会社	ファクタリング業
		○三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	調査研究受託業、コンサルティング業
		◇東銀リース株式会社	リース業
		◇三菱UFJキャピタル株式会社	ベンチャー投資業
	国際部門 *1	○MUFG Americas Holdings Corporation	銀行持株会社
		○MUFG Americas Capital Company *2	有価証券関連業
		○BTMU LF Capital LLC	リース業
		○BTMU Capital Corporation *2	リース業
		○BTMU Securities, Inc. *2	有価証券関連業
		○BTMU Leasing & Finance, Inc.	リース業
		○BTMU Lease (Deutschland) GmbH	リース業
		○Bank of Ayudhya Public Company Limited	銀行業
		○PT U Finance Indonesia	消費者金融業、リース業
		○PT. BTMU-BRI Finance	消費者金融業、リース業
		○BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	投資業
◇Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade		銀行業	
◇Dah Sing Financial Holdings Limited		銀行持株会社	
◇Bangkok BTMU Limited	投資業		
◇BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	投資業		
市場部門			
その他部門	◇株式会社中京銀行	銀行業	
	三菱UFJ信託銀行株式会社 *3	信託銀行業	
	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 *3	証券持株会社	
	三菱UFJニコス株式会社 *3	クレジットカード業	
	三菱UFJリース株式会社 *3	リース業	

- * 1 平成28年4月1日付で、Security Bank Corporationが、新たに持分法適用関連会社となりました。
- * 2 平成28年7月1日付で、MUFG Americas Capital Company、BTMU Capital Corporation、及びBTMU Securities, Inc.は、資本異動によりMUFG Americas Holdings Corporationの子会社に変更となる予定です。
- * 3 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFJグループの主な関係会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	100.0	13 (13)		経営管理 預金取引 関係 金銭貸借 関係 業務委託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
(連結子会社) エム・ユー・フロン ティア債権回収株式 会社	東京都中野区	1,500	債権管理回収業	96.4	2		預金取引 関係 債権管理 回収業務 委託関係	当行より 建物の一 部を賃借	
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式 会社	東京都中央区	600	個人財産形成相談 業	47.3			預金取引 関係 業務委託 関係		
株式会社東京クレジ ットサービス	東京都千代田区	500	クレジットカード 業 外貨両替業	47.5 (21.5)			預金取引 関係 金銭貸借 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
日本電子債権機構 株式会社	東京都千代田区	2,200	電子債権記録業	100.0	1		預金取引 関係 業務委託 関係 電子記録 債権取引 関係	当行より 建物の一 部を賃借	電子記録 債権取引 業務提携
三菱UFJファクター 株式会社	東京都千代田区	2,080	ファクタリング業	100.0	1		預金取引 関係 金銭貸借 関係 事務委託 関係		
三菱UFJリサーチ &コンサルティング 株式会社	東京都港区	2,060	調査研究受託業 コンサルティング 業	44.9 (9.5)	4		預金取引 関係 保証取引 関係 業務委託 関係		相談業務 顧客紹介
三菱UFJフィナン シャルパートナーズ 株式会社	東京都港区	20	銀行代理業	100.0	4		預金取引 関係 業務委託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	銀行代理 業務提携
エム・ユー・ビジネ ス・エンジニアリン グ株式会社	東京都中央区	200	ソフト販売業	100.0	3		預金取引 関係 業務委託 関係		
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 136,330	銀行持株会社	100.0	5 (2)		金銭貸借 関係		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 1,000	有価証券関連業	100.0	5		預金取引 関係		
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 200	リース業	100.0	5		預金取引 関係 金銭貸借 関係		
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国 マサチューセツ 州 ボストン市	千米ドル 29	リース業	100.0	6		預金取引 関係 金銭貸借 関係		
BTMU Securities, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 1	有価証券関連業	100.0	4				
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 110	リース業	100.0	5		預金取引 関係 金銭貸借 関係		
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Canada)	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 1,036,549	銀行業	100.0	4		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係		
Banco de Tokyo- Mitsubishi UFJ Brasil S/A	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 サンパウロ市	千ブラジル レアル 853,071	銀行業	99.6	3		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係		
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	メキシコ合衆国 メキシコ市	千メキシコ ペソ 3,434,000	銀行業	100.0 (0.1)	4		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係		
AO Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Eurasia)	ロシア連邦 モスクワ市	千ロシア ルーブル 10,917,913	銀行業	100.0	5		預金取引 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係		
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Holland)N.V.	オランダ王国 アムステルダム市	千ユーロ 100,000	銀行業	100.0	3		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係		
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	ポーランド共和国 ワルシャワ市	千ポーランド ズロチ 171,680	銀行業	100.0 (100.0)	4		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
BTMU Lease (Deutschland)GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ 市	千ユーロ 515	リース業	95.0	5		預金取引 関係 金銭貸借 関係 リース取 引関係	当行より 建物の一 部を賃借	
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Turkey)Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	千トルコリラ 527,700	銀行業	99.9	2		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係		
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 73,557,617	銀行業	76.8	4 (1)		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係		
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (China),Ltd.	中華人民共和国 上海市	千人民元 10,000,000	銀行業	100.0	5		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係		
Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ (Malaysia)Berhad	マレーシア クアラルンプール 市	千マレーシア リンギット 200,000	銀行業	100.0	2		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係 業務委託 関係	当行へ建 物の一部 を賃貸	
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和 国 ジャカルタ特別市	百万 インドネシア ルピア 163,000	消費者金融業 リース業	65.0	3		預金取引 関係 金銭貸借 関係		
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和 国 ジャカルタ特別市	百万 インドネシア ルピア 55,000	消費者金融業 リース業	55.0	3		預金取引 関係 金銭貸借 関係		
BTMU Participation (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 60,000	投資業	12.2 (2.2) [57.3]					
BTMU Preferred Capital 1 Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	千米ドル 2,350,000	当行に対する 劣後ローンの供与	100.0	2		預金取引 関係 金銭貸借 関係		
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	240,010	当行に対する 劣後ローンの供与	100.0	2		預金取引 関係 金銭貸借 関係		
その他98社									

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) 株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138	信用購入あっせん 業	20.3			預金取引 関係 金銭貸借 関係 保証取引 関係		保証業務 提携
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	35,000	銀行業	50.0	1		預金取引 関係 金銭貸借 関係 業務委託 関係		ATM利用 提携 銀行代理 業務提携
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360	クレジットカード 業	49.3			預金取引 関係		クレジット カード 業務提携
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050	リース業	17.5 (12.5)	1		預金取引 関係 金銭貸借 関係 リース取 引関係 業務委託 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
日本確定拠出年金コ ンサルティング株式 会社	東京都千代田区	4,000	確定拠出年金運営 管理業	38.7	2		預金取引 関係 業務委託 関係		
三菱UFJキャピタル 株式会社	東京都中央区	2,950	ベンチャー投資業	27.8 (5.2)	2		預金取引 関係 金銭貸借 関係	当行より 建物の一 部を賃借	
三菱アセット・プレ インズ株式会社	東京都港区	480	投信評価業 投信委託業	25.0	1		預金取引 関係 業務委託 関係		
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844	銀行業	39.7 (0.0)			預金取引 関係 金銭貸借 関係 事務委託 関係		ATM相互 開放
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689	銀行業	22.4 (3.0)			預金取引 関係 金銭貸借 関係 事務委託 関係		ATM相互 開放 交換便共 同運営
日本住宅無尽株式会 社	東京都台東区	80	無尽業	4.7 [37.6]	1		預金取引 関係 金銭貸借 関係		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	百万ベトナム ドン 37,234,045	銀行業	19.7	2		預金取引 関係 金銭貸借 関係 コルレス 関係 保証取引 関係		金融サー ビスに関 わる業務 提携
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 4,248,559	銀行持株会社	15.1	2 (1)				
Bangkok BTMU Limited	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 200,000	投資業	20.0 (10.0)	2				
BTMU Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 5,000	投資業	11.1 [29.8]					
その他44社									

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(China),Ltd.、BTMU Preferred Capital 1 Limited、及びBTMU Preferred Capital 9 Limitedであります。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社ジャックス及び株式会社中京銀行であります。
- 3 上記関係会社のうち、MUFG Americas Holdings Corporationの経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。
MUFG Americas Holdings Corporationの経常収益は499,173百万円、経常利益は61,414百万円、当期純利益は49,743百万円、純資産額は1,575,401百万円、総資産額は14,579,896百万円であります。
なお、主要な損益情報等は、単体の計数に代えて、同社の子会社を含めた連結計数を記載しております。
- 4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	15,911 [9,100]	9,316 [2,000]	45,035 [4,100]	1,257 [0]	8,569 [7,500]	80,088 [22,800]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,925人、臨時従業員22,500人を含んでおりません。
2 []内に当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数5,500人、平均人数5,500人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

(2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34,865 [12,399]	37.8	14.5	7,873

セグメントの名称	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	14,894 [8,518]	8,024 [1,596]	6,095 [400]	1,257 [47]	4,595 [1,838]	34,865 [12,399]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,730人、臨時従業員12,244人を含んでおりません。
2 []内に当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,760人、平均人数2,814人です。
4 従業員数には、執行役員89人(うち、取締役兼務の執行役員16人)を含んでおりません。
5 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から当行への出向者を含んでおりません。
6 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
7 当行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は31,688人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当連結会計年度の金融・経済環境ですが、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国経済の先行き懸念等を背景に株価が世界的に下落する場面がみられたほか、原油等の資源価格は低迷が続くなど、不透明感の強い展開となりました。米国は、エネルギー産業の不振など一部で弱い動きもみられましたが、雇用環境の着実な改善を受け国内需要を中心に自律的な回復を続けました。欧州は、ギリシャの財政問題や南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、ユーロ安や原油安等を追い風に持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国が投資抑制の影響で減速を続け、その他のアジア地域でも輸出の不振が景気を下押しする要因となりましたが、インフレ率の低下もあって個人消費はいずれの地域でも概ね底堅さを維持しました。こうした中、我が国の経済は、緩やかな回復基調は維持したものの、もたつきが目立つ展開となりました。個人消費は、雇用者所得の増加が下支えとなりましたが、暖冬による購買意欲の低下もあり、総じてみると横這い圏内の動きを続けました。輸出は、欧米向けは概ね堅調でしたが、中国を始めとした新興国や資源国向けは低調な推移となりました。一方、設備投資については、設備ストックの過剰感が概ね解消する中、堅調な企業収益を背景に緩やかな増勢を維持しました。

金融情勢に目を転じますと、米国では、雇用情勢の改善等を受けて12月に約9年半ぶりに利上げが行われましたが、ユーロ圏では、12月及び3月に中銀預金金利の引下げ等を含む追加金融緩和が実施されました。こうした中、我が国では、1月に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が新たに導入され、長期金利は当連結会計年度の終わりにかけてマイナス圏にまで低下しました。また、世界的なリスク回避の動き等を映じ、年明け以降、株価は下落基調となり、為替相場は円高方向で推移しました。

(経営方針)

当行は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、お客さまをはじめとする関係者の皆様のご期待・ご信頼にお応えしていくために、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFJ」といいます。)や、MUFJグループ各社とも協力して、以下のような実績を上げることができました。

リテール部門では、運用商品の販売で苦戦しましたが、コンシューマーファイナンス業務が堅調だったほか、法人部門でも、貸出利鞘が縮小する中、貸出残高は着実に伸長しました。また、国際部門では、中国経済減速や資源価格下落の影響を受ける一方、欧州と米州は堅調に推移しました。市場部門では、順調なセールス&トレーディングに加えて、市場変化を捉えた機動的な運営により投資運用収益が好調でした。

このほか、当行は、MUFJグループの経営ビジョンを実践する上で役職員の判断・行動基準となる「行動規範」を定め、お客さまや社会に貢献すべく、従業員一人ひとりに「お客さまに対する姿勢」、「社会に対する責任」、「職場における心構え」の考え方を徹底しているほか、コールセンターや、各営業拠点のロビー等に設置した「お客さまの声八ガキ」等で収集したご意見、ご要望に迅速にお応えすることで、お客さま満足度の向上に努めております。

また、CSR(企業の社会的責任)重視の経営を実践すべく、本業である金融の分野では、お客さまに環境面の対応をサポートする商品・サービスをご提供することに加え、各種の社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、経営管理態勢、内部管理態勢及び法令等遵守態勢についても、お客さまから一層信頼を寄せて頂けるよう、引続き充実・強化に努めております。

(当連結会計年度の業績)

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、当連結会計年度中3兆4,841億円増加して、当連結会計年度末残高は222兆7,973億円となりました。主な内訳は、貸出金101兆76億円、有価証券50兆2,341億円となっております。負債の部につきましては、当連結会計年度中3兆5,676億円増加して、当連結会計年度末残高は209兆6,790億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金154兆8,147億円となっております。

損益につきましては、経常収益は前連結会計年度比48億円増加して4兆337億円となり、経常費用は前連結会計年度比1,423億円増加して2兆9,500億円となりました。以上の結果、経常利益は前連結会計年度比1,374億円減少して1兆837億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比457億円減少して6,858億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

1 リテール部門

営業純益は前連結会計年度比422億円減少して962億円となりました。

2 法人部門

営業純益は前連結会計年度比364億円減少して3,321億円となりました。

3 国際部門

営業純益は前連結会計年度比370億円減少して4,566億円となりました。

4 市場部門

営業純益は前連結会計年度比411億円減少して3,384億円となりました。

5 その他部門

営業純益は前連結会計年度比897億円増加して700億円となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更し、「アユタヤ銀行」を従来の独立した報告セグメントから、「国際部門」に含めて記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、各部門の所管範囲の見直し及び部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

変更後の報告セグメント及び算定方法に基づき作成した前連結会計年度のセグメント情報については、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「セグメント情報」に記載しております。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前連結会計年度比8兆133億円支出が減少して、1兆3,822億円の収入となる一方、投資活動においては、前連結会計年度比4兆6,564億円収入が減少して2兆5,808億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比9,784億円支出が減少して、829億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比3兆8,008億円増加して7兆5,131億円となりました。

国際統一基準による連結総自己資本比率は15.66%となりました。

(1) 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度の資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は2兆9,196億円で前年度比772億円の減益となりました。国内・海外の別では国内が1兆6,513億円で前年度比722億円の減益、海外が1兆4,707億円で前年度比489億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	962,321	961,602	51,063	1,872,860
	当連結会計年度	910,195	946,836	68,872	1,788,159
うち資金運用収益	前連結会計年度	1,090,799	1,434,973	140,844	2,384,928
	当連結会計年度	1,070,837	1,403,999	151,063	2,323,774
うち資金調達費用	前連結会計年度	128,478	473,370	89,781	512,067
	当連結会計年度	160,642	457,163	82,190	535,614
役務取引等収支	前連結会計年度	492,856	333,451	93,503	732,803
	当連結会計年度	463,319	386,858	132,382	717,796
うち役務取引等収益	前連結会計年度	636,812	385,255	137,244	884,823
	当連結会計年度	610,744	443,235	176,934	877,046
うち役務取引等費用	前連結会計年度	143,955	51,804	43,740	152,019
	当連結会計年度	147,425	56,376	44,551	159,249
特定取引収支	前連結会計年度	107,481	42,653	822	149,311
	当連結会計年度	104,868	30,142	618	135,629
うち特定取引収益	前連結会計年度	107,481	48,323	6,493	149,311
	当連結会計年度	104,868	47,688	16,927	135,629
うち特定取引費用	前連結会計年度		5,670	5,670	
	当連結会計年度		17,545	17,545	
その他業務収支	前連結会計年度	161,011	84,085	3,164	241,932
	当連結会計年度	173,014	106,940	1,867	278,088
うちその他業務収益	前連結会計年度	260,867	253,126	160,287	353,706
	当連結会計年度	304,794	332,815	209,930	427,679
うちその他業務費用	前連結会計年度	99,855	169,040	157,122	111,774
	当連結会計年度	131,780	225,874	208,063	149,591

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(2) 国内・海外別資金運用/調達の状況

国内

国内における資金運用/調達の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は前年度比5兆4,323億円増加して135兆5,481億円となりました。利回りは0.04%低下して0.79%となり、受取利息合計は1兆708億円で前年度比199億円の減少となりました。資金調達勘定平均残高は前年度比6兆8,261億円増加して130兆9,195億円となりました。利回りは0.01%上昇して0.12%となり、支払利息合計は1,606億円で前年度比321億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	130,115,789	1,090,799	0.83
	当連結会計年度	135,548,172	1,070,837	0.79
うち貸出金	前連結会計年度	59,150,606	599,624	1.01
	当連結会計年度	61,414,418	574,593	0.93
うち有価証券	前連結会計年度	48,100,257	412,418	0.85
	当連結会計年度	43,748,161	422,697	0.96
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	85,333	169	0.19
	当連結会計年度	19,405	26	0.13
うち買現先勘定	前連結会計年度	24,595	9	0.03
	当連結会計年度	25,492	14	0.05
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	307,705	3,340	1.08
	当連結会計年度	146,377	68	0.04
うち預け金	前連結会計年度	18,216,210	17,715	0.09
	当連結会計年度	26,008,411	25,667	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	124,093,378	128,478	0.10
	当連結会計年度	130,919,534	160,642	0.12
うち預金	前連結会計年度	102,871,993	45,858	0.04
	当連結会計年度	106,846,000	45,457	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,794,418	2,505	0.08
	当連結会計年度	2,802,956	2,105	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	3,262,809	3,376	0.10
	当連結会計年度	2,434,174	2,492	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度	7,737,460	13,422	0.17
	当連結会計年度	9,061,032	33,972	0.37
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	1,508,701	2,323	0.15
	当連結会計年度	1,265,595	1,007	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	10,501,238	83,765	0.79
	当連結会計年度	12,477,032	89,308	0.71

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

海外

海外における資金運用 / 調達の様子は次のとおりであります。

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は前年度比1兆2,978億円増加して61兆2,954億円となりました。利回りは0.10%低下して2.29%となり、受取利息合計は1兆4,039億円で前年度比309億円の減少となりました。資金調達勘定平均残高は前年度比8,138億円増加して58兆6,431億円となりました。利回りは0.03%低下して0.77%となり、支払利息合計は4,571億円で前年度比162億円の減少となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	59,997,685	1,434,973	2.39
	当連結会計年度	61,295,489	1,403,999	2.29
うち貸出金	前連結会計年度	39,671,140	1,039,421	2.62
	当連結会計年度	40,294,082	1,030,421	2.55
うち有価証券	前連結会計年度	6,469,780	145,940	2.25
	当連結会計年度	6,357,353	140,497	2.21
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	576,305	11,370	1.97
	当連結会計年度	713,004	9,729	1.36
うち買現先勘定	前連結会計年度	1,082,683	39,205	3.62
	当連結会計年度	731,009	27,337	3.73
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	8,171,762	51,569	0.63
	当連結会計年度	9,322,139	55,394	0.59
資金調達勘定	前連結会計年度	57,829,327	473,370	0.81
	当連結会計年度	58,643,164	457,163	0.77
うち預金	前連結会計年度	33,061,527	231,482	0.70
	当連結会計年度	35,247,692	224,580	0.63
うち譲渡性預金	前連結会計年度	8,297,958	32,515	0.39
	当連結会計年度	5,989,385	34,678	0.57
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	291,459	1,753	0.60
	当連結会計年度	364,943	3,440	0.94
うち売現先勘定	前連結会計年度	773,355	8,424	1.08
	当連結会計年度	599,862	7,331	1.22
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	1,374,853	2,439	0.17
	当連結会計年度	1,394,809	4,121	0.29
うち借入金	前連結会計年度	1,771,571	27,217	1.53
	当連結会計年度	2,340,516	26,698	1.14

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	190,113,475	8,404,830	181,708,644	2,525,772	140,844	2,384,928	1.31
	当連結会計年度	196,843,662	8,140,300	188,703,361	2,474,837	151,063	2,323,774	1.23
うち貸出金	前連結会計年度	98,821,747	2,512,038	96,309,709	1,639,045	72,189	1,566,856	1.62
	当連結会計年度	101,708,500	3,098,538	98,609,961	1,605,297	70,936	1,534,360	1.55
うち有価証券	前連結会計年度	54,570,037	2,652,297	51,917,740	558,358	53,942	504,416	0.97
	当連結会計年度	50,105,514	2,855,793	47,249,720	563,195	69,130	494,065	1.04
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	661,639	20,800	640,839	11,540	58	11,482	1.79
	当連結会計年度	732,410	215,750	516,660	9,756	202	9,553	1.84
うち買現先勘定	前連結会計年度	1,107,278		1,107,278	39,215		39,215	3.54
	当連結会計年度	756,502		756,502	27,351		27,351	3.61
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	307,705		307,705	3,340		3,340	1.08
	当連結会計年度	146,377		146,377	68		68	0.04
うち預け金	前連結会計年度	26,387,972	3,127,454	23,260,518	69,284	11,360	57,924	0.24
	当連結会計年度	35,330,550	1,640,757	33,689,792	81,061	9,285	71,776	0.21
資金調達勘定	前連結会計年度	181,922,706	4,611,017	177,311,688	601,848	89,781	512,067	0.28
	当連結会計年度	189,562,698	5,314,941	184,247,757	617,805	82,190	535,614	0.29
うち預金	前連結会計年度	135,933,521	1,163,156	134,770,364	277,341	7,546	269,794	0.20
	当連結会計年度	142,093,692	1,198,069	140,895,623	270,038	4,523	265,514	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度	11,092,376		11,092,376	35,020		35,020	0.31
	当連結会計年度	8,792,341		8,792,341	36,783		36,783	0.41
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	3,554,268	88,268	3,465,999	5,129	237	4,891	0.14
	当連結会計年度	2,799,117	78,027	2,721,090	5,932	219	5,713	0.20
うち売現先勘定	前連結会計年度	8,510,815		8,510,815	21,846		21,846	0.25
	当連結会計年度	9,660,894		9,660,894	41,303		41,303	0.42
うち債券貸借取引 受人担保金	前連結会計年度	1,508,701		1,508,701	2,323		2,323	0.15
	当連結会計年度	1,265,595		1,265,595	1,007		1,007	0.07
うちコマース ・ペーパー	前連結会計年度	1,374,853		1,374,853	2,439		2,439	0.17
	当連結会計年度	1,394,809		1,394,809	4,121		4,121	0.29
うち借入金	前連結会計年度	12,272,810	2,998,266	9,274,543	110,983	73,599	37,384	0.40
	当連結会計年度	14,817,549	3,367,546	11,450,003	116,007	71,843	44,163	0.38

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の国内の役務取引は、役務取引等収益が6,107億円で前年度比260億円減収、役務取引等費用が1,474億円で前年度比34億円増加した結果、役務取引等収支では前年度比295億円減少して4,633億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が4,432億円で前年度比579億円増収、役務取引等費用が563億円で前年度比45億円増加した結果、役務取引等収支では前年度比534億円増加して3,868億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年度比150億円減少して7,177億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	636,812	385,255	137,244	884,823
	当連結会計年度	610,744	443,235	176,934	877,046
うち為替業務	前連結会計年度	153,656	14,462	369	167,750
	当連結会計年度	152,255	14,079	324	166,010
うちその他 商業銀行業務	前連結会計年度	280,894	274,944	2,628	553,209
	当連結会計年度	256,019	277,583	3,165	530,438
うち保証業務	前連結会計年度	53,571	26,566	17,688	62,449
	当連結会計年度	50,782	25,333	16,798	59,316
うち証券関連業務	前連結会計年度	52,390	2,626	63	54,953
	当連結会計年度	54,391	9,969	41	64,319
役務取引等費用	前連結会計年度	143,955	51,804	43,740	152,019
	当連結会計年度	147,425	56,376	44,551	159,249
うち為替業務	前連結会計年度	34,024	7,230	242	41,012
	当連結会計年度	34,726	7,024	313	41,438

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の国内の特定取引収益は1,048億円で前年度比26億円減収した結果、特定取引収支では前年度比26億円減少して1,048億円となりました。海外の特定取引収益は476億円で前年度比6億円減収、特定取引費用は175億円で前年度比118億円増加した結果、特定取引収支では前年度比125億円減少して301億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年度比136億円減少して1,356億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	107,481	48,323	6,493	149,311
	当連結会計年度	104,868	47,688	16,927	135,629
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	2,631	4,810	202	7,238
	当連結会計年度	4,247	3,983	41	8,189
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	4,337	401	132	3,803
	当連結会計年度	4,914	431	138	4,344
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	98,028	43,915	6,154	135,788
	当連結会計年度	93,235	44,135	16,747	120,623
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	2,483		2	2,481
	当連結会計年度	2,470	0		2,471
特定取引費用	前連結会計年度		5,670	5,670	
	当連結会計年度		17,545	17,545	
うち商品有価証券費用	前連結会計年度		202	202	
	当連結会計年度		41	41	
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度		132	132	
	当連結会計年度		138	138	
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度		5,332	5,332	
	当連結会計年度		17,366	17,366	
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度		2	2	
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の国内の特定取引資産は前年度比2,531億円増加して4兆4,069億円、特定取引負債は前年度比3,152億円増加して3兆2,752億円となりました。海外の特定取引資産は前年度比2,172億円増加して2兆2,295億円、特定取引負債は前年度比2,756億円増加して1兆9,670億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	4,153,747	2,012,304	36,583	6,129,468
	当連結会計年度	4,406,916	2,229,546	24,904	6,611,558
うち商品有価証券	前連結会計年度	10,914	93,412		104,326
	当連結会計年度	41,704	87,740		129,444
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	139			139
	当連結会計年度	18	26,755		26,774
うち特定取引有価証券	前連結会計年度		53,685		53,685
	当連結会計年度		6,364		6,364
うち特定取引有価証券 派生商品	前連結会計年度	157	49		206
	当連結会計年度	18			18
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,591,204	1,863,604	36,583	4,418,225
	当連結会計年度	3,205,707	2,100,055	24,904	5,280,859
うちその他の特定取引 資産	前連結会計年度	1,551,331	1,551		1,552,883
	当連結会計年度	1,159,466	8,630		1,168,097
特定取引負債	前連結会計年度	2,959,984	1,691,316	40,960	4,610,339
	当連結会計年度	3,275,267	1,967,007	34,452	5,207,822
うち売付商品債券	前連結会計年度		7,360		7,360
	当連結会計年度		2,848		2,848
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	6			6
	当連結会計年度	82			82
うち特定取引売付債券	前連結会計年度		4,539		4,539
	当連結会計年度		3,901		3,901
うち特定取引有価証券 派生商品	前連結会計年度	109	22		132
	当連結会計年度	136	110		247
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	2,959,867	1,673,108	40,960	4,592,015
	当連結会計年度	3,275,047	1,959,417	34,452	5,200,013
うちその他の特定取引 負債	前連結会計年度		6,285		6,285
	当連結会計年度		728		728

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	106,783,494	35,517,686	1,346,484	140,954,695
	当連結会計年度	112,182,553	36,852,218	1,250,425	147,784,345
うち流動性預金	前連結会計年度	71,954,686	18,110,263	569,678	89,495,271
	当連結会計年度	78,507,388	20,482,713	590,762	98,399,339
うち定期性預金	前連結会計年度	28,696,228	17,269,980	731,960	45,234,248
	当連結会計年度	27,497,892	16,208,342	647,309	43,058,925
うちその他	前連結会計年度	6,132,578	137,442	44,845	6,225,175
	当連結会計年度	6,177,271	161,162	12,353	6,326,080
譲渡性預金	前連結会計年度	3,206,773	8,048,996		11,255,770
	当連結会計年度	1,561,028	5,469,326		7,030,355
総合計	前連結会計年度	109,990,267	43,566,683	1,346,484	152,210,466
	当連結会計年度	113,743,581	42,321,545	1,250,425	154,814,701

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	58,922,049	100.00	60,941,476	100.00
製造業	8,055,533	13.67	8,773,553	14.40
建設業	727,686	1.23	716,043	1.18
卸売業、小売業	5,668,317	9.62	5,535,199	9.08
金融業、保険業	5,848,247	9.93	6,059,939	9.94
不動産業、物品賃貸業	7,897,547	13.40	8,060,369	13.23
各種サービス業	2,484,575	4.22	2,373,504	3.89
その他	28,240,143	47.93	29,422,866	48.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	38,694,144	100.00	40,066,204	100.00
政府等	811,868	2.10	971,750	2.43
金融機関	7,828,221	20.23	8,558,125	21.36
その他	30,054,054	77.67	30,536,328	76.21
合計	97,616,193		101,007,681	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度	パキスタン	4,740
	エジプト	3,959
	エクアドル	2
	アルゼンチン	0
	合計	8,702
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
当連結会計年度	エジプト	2,888
	パキスタン	112
	エクアドル	2
	合計	3,003
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	28,955,892			28,955,892
	当連結会計年度	21,985,996			21,985,996
地方債	前連結会計年度	188,152			188,152
	当連結会計年度	409,516			409,516
社債	前連結会計年度	1,926,550			1,926,550
	当連結会計年度	2,061,486			2,061,486
株式	前連結会計年度	5,035,410		103,435	4,931,975
	当連結会計年度	4,315,812		78,553	4,237,258
その他の証券	前連結会計年度	14,473,883	6,355,022	2,661,575	18,167,330
	当連結会計年度	17,564,065	6,699,350	2,723,504	21,539,911
合計	前連結会計年度	50,579,889	6,355,022	2,765,011	54,169,900
	当連結会計年度	46,336,876	6,699,350	2,802,058	50,234,169

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成28年3月31日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	15.66
2. 連結Tier 1比率(5/7)	12.71
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	11.08
4. 連結における総自己資本の額	140,132
5. 連結におけるTier 1資本の額	113,752
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	99,177
7. リスク・アセットの額	894,566
8. 連結総所要自己資本額	71,565

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成28年3月31日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	17.51
2. 単体Tier 1比率(5/7)	14.25
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	12.30
4. 単体における総自己資本の額	128,333
5. 単体におけるTier 1資本の額	104,467
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	90,194
7. リスク・アセットの額	732,779
8. 単体総所要自己資本額	58,622

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	879	1,168
危険債権	5,496	8,152
要管理債権	5,393	3,310
正常債権	911,170	943,704

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年度は、米国の金融緩和の出口戦略が市場の変調を招くとともに、中国経済の減速が新興国経済に大きな影響を与え、世界経済の先行き不透明感が高まりました。年明けには日本銀行がマイナス金利政策を導入するなど、金融市場も大きく変動しました。こうした中、当行では、新たにスタートさせた中期経営計画の初年度として、将来の構造変化を見据えた事業モデルの進化・変革に一丸となって取り組みました。

（成長戦略）

当行は、MUFJグループの中核をなす銀行として、激しい環境変化の中、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、邦銀唯一の国内・海外拠点ネットワークを活かしつつ、グループ各社との協働をさらに進め、グループ総合力を発揮することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速にご提供してまいります。

個人のお客さまに対しては、グループ一体となって、資産の運用・管理・承継をサポートし貯蓄から投資への流れを促すとともに、決済・コンシューマーファイナンス事業の強化を通じ、個人消費の活性化にも貢献してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しては、資金ニーズへの円滑な対応に加え、事業承継の増加に対応したM&A業務の態勢拡充や運用ソリューション提供力の強化といった新たな事業領域に取り組むとともに、ビジネスマッチングなどの企業の成長に資する活動も加速してまいります。

大企業のお客さまに対しては、グループのセクター知見の集約やモルガン・スタンレーとの戦略的提携の一層の強化を図り、高度化・多様化・グローバル化するニーズにグループ・国内外一体で応える、MUFJならではのグローバルCIBモデル^{*1}を確立してまいります。

セールス&トレーディング業務^{*2}では、グループ一体的な業務運営を推進し、法人や機関投資家といった幅広いお客さまの多様なニーズに対する商品・サービス提供力の向上にグローバルベースで取り組み、競争力の強化を図ってまいります。

トランザクション・バンキング業務^{*3}では、国内における圧倒的な地位の確立に加え、クロスボーダーの商流の取り込みを一層強化し、商流に付随するファイナンスを拡大するとともに、商品競争力の向上と地域間連携の高度化による預金の増強を図ってまいります。

海外では、アユタヤ銀行とMUFJユニオンバンクを軸に、セキュリティバンクとの新たな資本・業務提携も活かし、これまでの大企業取引を中心とした当行の海外事業を多様化し、現地の個人や中小企業のお客さまを含めた、MUFJならではの総合的な商業銀行基盤の強化・確立に取り組んでまいります。

- *1 預金・貸出などの通常の法人向け銀行業務とM&Aアドバイスなどの投資銀行業務を一体的に捉え、お客さまの企業価値向上をサポートするために、オリジネーションからディストリビューションまで一貫した金融サービスを提供するビジネスモデル
- *2 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称
- *3 預金業務・内国為替業務・外国為替業務、及びそれに付随する業務(キャッシュマネジメント、トレードファイナンス)の総称

（経営基盤の強化）

経営基盤の強化については、以下の取組みを進めてまいります。

当行では、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会による実効性のある経営監督態勢の構築などを通じてコーポレート・ガバナンス態勢のさらなる強化を図るほか、グループ・グローバルでのガバナンス態勢の高度化を進めてまいります。

また、新たな規制やビジネスの進化に対応し、統括型・予防型を軸とした統合的リスク管理態勢のさらなる進化・高度化にも取り組んでまいります。

システム・事務・施設の分野では、グループベースの共同化を進め、さらなる効率化・高度化を図ってまいります。

社外のステークホルダーやグループ内の役職員とのコミュニケーションでは、企業カルチャーとグループ一体感の醸成に向けたグループ内コミュニケーションと、CS(顧客満足)・CSR(企業の社会的責任)やブランド価値の向上をめざす対外コミュニケーションをグループ・グローバルベースで一体的かつ戦略的に推進し、コミュニケーション効果の最大化を図ってまいります。

当行では、環境の変化に機動的に対応しつつ、中期経営計画で掲げた戦略をさらに深化させ、各種施策を加速させてまいります。これらの取り組みを通じ、広く社会の皆さまから共感・ご支持をいただけるMUFJブランドの維持・向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．保有株式に係るリスク

当行は政策投資目的で保有するものを含め市場性のある株式を大量に保有しております。世界的なリスク資産圧縮の加速、金融政策及び財政政策の動向、その他の全般的な経済動向や保有先の業績悪化等により株価が下落した場合には、保有株式に減損又は評価損が発生若しくは拡大し、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

2．貸出業務に関するリスク

(1) 不良債権及び与信関係費用の状況

当行の不良債権及び与信関係費用は、今後、国内外の景気の悪化、資源価格の変動、不動産価格及び株価の下落、当行の貸出先の経営状況及び世界の経済環境の変動等によっては、増加するおそれがあり、その結果、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼし、自己資本の減少につながる可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提及び見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもありえます。また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなり、担保価値の下落、又はその他の予期せざる理由により、当行は貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。

(3) 業績不振企業の状況

当行の貸出先の中には業績不振の先が見られます。これらの企業の中には、法的手続又は「事業再生ADR（裁判外紛争解決手続）」などに沿って行われる債権放棄を含めた任意整理により、再建を行っている企業もあります。

このことは、当行の不良債権問題に悪影響を与えてきました。景気の悪化や業界内の競争激化、他の債権者からの支援の打ち切りや縮小等により、再建が奏功しない場合には、これらの企業の倒産が新たに発生するおそれがあります。これらの企業の経営不振その他の問題が続いたり拡大する場合や当行による債権放棄を余儀なくされた場合には、当行の与信関係費用が増大し、当行の不良債権問題が悪化するおそれがあります。

(4) 貸出先への対応

当行は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行しない場合があります。

また、当行は、それが合理的と判断される場合には、貸出先に対して債権放棄又は追加貸出や追加出資を行って支援をすることもありえます。かかる貸出先に対する支援を行った場合は、当行の貸出残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性もあります。

(5) 権利行使の困難性

当行は、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金し、又は貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

(6) 特定業種等への貸出その他の与信の集中

当行は、貸出その他の与信に際しては、特定の業種、特定の与信先への偏りを排除すべくポートフォリオ分散に努めておりますが、エネルギーや不動産業種向けの与信は、相対的に割合が高い状況にあります。個々の与信先の状況や、業界特有の動向については継続的にモニタリング・管理を実施しておりますが、国内外の景気動向や不動産・資源価格の動向等によっては、想定を上回る信用力の悪化が生じる可能性があります。その結果、当行の与信関係費用が増加し、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不良債権問題等に影響しうる他の要因

将来、金利が上昇する局面では、日本国債等保有債券の価格下落、貸出スプレッドの変化、金利負担に耐えられなくなる貸出先の出現による不良債権の増加等により、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

将来、為替が大幅に変動する局面では、これに伴うコスト上昇、売上の減少、為替系デリバティブ（通貨オプション等）の評価損発生に伴う財務負担等による与信先の業績悪化、及びこのようなデリバティブ取引の決済負担に耐えられなくなる与信先の出現による不良債権の増加等により、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

原油や鉄鋼等の原材料価格の高騰などによる仕入れや輸送などのコスト上昇を販売価格に十分に転嫁できない貸出先等を中心に不良債権が増加した場合、逆に、資源価格の下落を受けた関連産業の業績悪化により不良債権が増加した場合、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本邦の金融機関（銀行、ノンバンク、証券会社及び保険会社等を含みます。）の中には、資産内容の劣化及びその他の財務上の問題が引き続き存在している可能性があり、今後一層悪化する可能性やこれらの問題が新たに発生する可能性もあります。こうした本邦金融機関の財政的困難が継続、悪化又は発生すると、それらの金融機関の流動性及び支払能力に問題が生じるおそれもあり、以下の理由により当行に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・問題の生じた金融機関が貸出先に対して財政支援を打ち切る又は減少させるかもしれません。その結果、当該貸出先の破綻や、当該貸出先に対して貸出をしている当行の不良債権の増加を招くかもしれません。
- ・経営破綻に陥った金融機関に対する支援に当行が参加を要請されるおそれがあります。
- ・当行は、一部の金融機関の株式を保有しております。
- ・政府が経営を支配する金融機関の資本増強や、収益拡大等のために、規制上、税務上、資金調達上又はその他の特典を当該金融機関に供与するような事態が生じた場合、当行は競争上の不利益を被るかもしれません。
- ・預金保険の基金が不十分であることが判明した場合、当行の支払うべき預金保険の保険料が引き上げられるおそれがあります。
- ・金融機関の破綻又は政府による金融機関の経営権取得により、金融機関に対する預金者の信任が全般的に低下する、又は金融機関を取巻く全般的環境に悪影響を及ぼすおそれがあります。
- ・銀行業に対する否定的・懐疑的なマスコミ報道（内容の真偽、当否を問いません。）により当行の評判、信任等が低下するおそれがあります。

3. 市場業務に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当行の財政状態及び経営成績は、かかる活動及び保有に伴うリスクにさらされております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当行の保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような上昇が生じるケースとしては、例えばデフレ脱却の進行による本邦におけるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の解除観測、本邦財政及び日本国債への信認低下等から日本国債金利が上昇する場合、米国の金融政策の変更等により、米国債金利が上昇する場合などが想定しえます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当行の保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当行の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。

当行では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回る損失が実現する可能性もあります。

また、本邦におけるマイナス金利付き量的・質的金融緩和が長期化する、又はマイナス金利幅が更に拡大した場合、市場金利の一段の低下を引き起こし、当行が保有する国債等の金融商品の再投資利回りが低下する可能性があります。

なお、市場業務に関連して保有する金融商品の時価に関する見積方法その他の会計上の取扱いは、当行の判断又は会計基準の変更等により、今後変更される可能性もあり、そのような場合には、結果的に損益に影響を与える可能性があります。

4．為替リスク

当行の業務は為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動により、当行の重要な子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation（その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.を含め、以下、「MUAH」といいます。）及びBank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」といいます。）の資産及び負債の円貨換算額も変動することになります。さらに、当行の資産及び負債の一部は外貨建てであり、資産と負債の額が通貨毎に同額で為替レートによる変動の影響が相殺されない場合、又は適切にヘッジされていない場合、当行の自己資本比率、財政状態及び経営成績は、為替レートの変動により、悪影響を受ける可能性があります。

5．当行の格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の市場業務及びその他の業務は悪影響を受けるおそれがあります。当行の格付が引き下げられた場合、当行の市場業務では、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなる、又は一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、加えて当行の資本・資金調達にも悪影響を及ぼすことがあります。かかる事態が生じた場合には、当行の市場業務及び他の業務の収益性に悪影響を与え、当行の財政状態及び経営成績にも悪影響を与えます。

6．当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力増強のためにグローバルベースで様々なビジネス戦略を実施しております。しかしながら、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しない、当初想定していた結果をもたらさない、又は変更を余儀なくされる可能性があります。

- ・優良取引先への貸出ボリュームの増大が想定通りに進まないこと。
- ・既存の貸出についての利鞘拡大が想定通りに進まないこと。
- ・本邦におけるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の長期化、又はマイナス金利幅の更なる拡大により、貸出利鞘の縮小が進行すること。
- ・当行が目指している手数料収入の増大が想定通りに進まないこと。
- ・海外事業の拡大等が想定通りに進まないこと。
- ・効率化を図る戦略が想定通りに進まないこと。
- ・現在実施中又は今後実施するグループ内の事業の統合・再編等の遅延により、顧客やビジネスチャンスの逸失若しくは想定を上回る費用が生じること、又は効率化戦略若しくはシステム統合において想定していた結果をもたらさないこと。
- ・当行の出資先が、財務上・業務上の困難に直面したり、戦略を変更したり、又は当行を魅力的な提携先ではないと判断した結果、かかる出資先が当行との提携を望まず、提携を縮小又は解消すること。また、当行の財政状態の悪化等により、出資先との提携を縮小又は解消せざるをえないこと。

7. 業務範囲の拡大に伴うリスク

当行は、法令その他の条件の許す範囲内で、子会社及び関連会社も含めた業務範囲をグローバルベースで大幅に拡大しております。当行がこのような業務範囲を拡大していけばいくほど、新しくかつ複雑なリスクにさらされます。当行は、拡大した業務範囲に関するリスクについては全く経験を有していない、又は限定的な経験しか有していないことがあります。変動の大きい業務であれば、大きな利益を期待できる反面、大きな損失を被るリスクも伴います。当該業務に対して、適切な内部統制システム及びリスク管理システムを構築すると共に、リスクに見合った自己資本を有していなければ、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。さらに業務範囲の拡大が予想通りに進展しない場合、又は熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当行の業務範囲拡大への取組みが奏功しないおそれがあります。

8. 新興市場国に対するエクスポージャーに係るリスク

当行は支店や子会社のネットワークを通じてアジア、中南米、中東欧、中東等、新興市場地域でも活動を行っており、これらの国々に関係する様々な信用リスク及び市場リスクにさらされております。具体的には、これらの国の通貨がさらに下落した場合、当該国における当行の貸出先の信用に悪影響が及ぶおそれがあります。当行の新興市場国の貸出先への貸付の多くは米ドル、ユーロ又はその他の外国通貨建てです。かかる貸出先は、現地通貨の為替変動に対してヘッジをしていないことが多いため、現地通貨が下落すれば、当行を含めた貸出人に債務を弁済することが困難となるおそれがあります。さらに、これらの国は、国内金利を引き上げて、自国通貨の価値を支えようとする場合もあります。そうなった場合、貸出先は国内の債務を弁済するためにさらに多くの経営資源を投入せざるを得なくなり、当行を含めた外国の貸出人に対して債務を弁済する能力に悪影響が及ぶおそれがあります。さらに、かかる事態又はこれに関連して信用収縮が生じれば、経済に悪影響を与え、当該国の貸出先及び銀行の信用がさらに悪化し、当行に損失を生じさせるおそれがあります。

また、各地域、国に固有又は共通の要因により、不安定な政治・社会情勢、テロや紛争等、様々なリスクがあり、それらが顕在化した場合には、当行においてそれに応じた損失その他の悪影響が発生するおそれがあります。

9. M U A Hに関するリスク

当行の重要な子会社であるM U A Hの事業又は経営の悪化により、当行の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。M U A Hの財政状態及び経営成績に悪影響を与える要因には、米国カリフォルニア州を中心とした米国の不動産・住宅業界その他の景気の悪化、カリフォルニア州を中心とした米国における銀行間の熾烈な競争、米国経済の不確実性、テロ攻撃の可能性、石油等の資源価格の変動とそれに伴う与信関係費用の発生、金利の上昇、米国金融制度上の制約、訴訟に伴う損失、貸出先の格付低下及び株価の低下、及びその結果生じる可能性のある企業の倒産等、並びにM U A H及びその子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等が含まれます。

10. アユタヤ銀行に関するリスク

当行の重要な子会社であるアユタヤ銀行の事業又は経営の悪化により、当行の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。アユタヤ銀行の財政状態及び経営成績に悪影響を与える要因には、タイを中心とした東南アジアの景気の悪化や銀行間の熾烈な競争、不安定な政治や社会情勢、洪水等を含む自然災害、テロや紛争等、金融制度や法律による制約、金利・為替・株価・商品市場の急激な変動、同地域に投資や進出をする企業の業績やそれらの企業が所在する国の景気・金融制度・法律・金融市場の状況、訴訟に伴う損失、貸出先の格付低下及び株価の低下、及びその結果生じる可能性のある企業の倒産、個人向け貸出の焦げ付き、他の大株主との協力関係の悪化等、並びにアユタヤ銀行及びその子会社の内部統制及び法令等遵守態勢の不備に起因する費用の発生等が含まれます。

11. 消費者金融業務に係るリスク

当行は、消費者金融業に従事する関連会社等を有すると同時に消費者金融業者に対する貸出金を保有しております。消費者金融業に関しては、いわゆるみなし弁済を厳格に解するものを含め、過払利息の返還請求をより容易にする一連の判例が出され、これらに伴い過払利息の返還を求める訴訟が引き続き発生しております。さらに、平成19年12月より改正「貸金業法」が段階的に施行され、平成22年6月にはみなし弁済制度の廃止や総量規制の導入等の改正が施行されました。同時に、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正の施行により、金銭消費貸借契約の上限金利が29.2%から20%に引き下げられました。このような中、業界大手を含む消費者金融業者に多数の破綻事例が生じたことから、消費者金融業を取り巻く環境は依然として注視していかなければならない状況であり、これらを含む要因により、消費者金融業に従事する当行の関連会社等が悪影響を受けた場合、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、消費者金融業を営む当行の貸出先が悪影響を受けた場合、当行の消費者金融業者に対する貸出金の価値が毀損する可能性があります。

12. 世界経済の悪化・金融危機の再発により損失を計上するリスク

世界経済は、米国においては量的緩和解除後も内需主導で景気は底堅く推移しているものの、EU離脱の意向が多数を占めた英国の国民投票の結果から生じ得る様々な事象が欧州経済に深刻な影響を与える可能性が懸念されており、また、中国における経済政策転換に伴う成長鈍化とそれに伴う新興国・資源国の景気低迷、さらに世界各地域における政治的混乱等の要因もあり、先行き不透明感が払拭された状況には至っておりません。再び状況が悪化すると、当行の一部の投資ポートフォリオや貸出に悪影響が出るおそれがあります。例えば、当行が保有する有価証券の市場価格が下落することにより損失が拡大する等の可能性があります。また、クレジット市場の環境変化が、当行の貸出先に財務上の問題や債務不履行を生じさせる要因となり、当行の不良債権及び与信関係費用が増加する可能性があります。さらに、有価証券の価格下落や資本市場での信用収縮の動きにより、国内外の金融機関の信用力が低下、資本不足や資金繰り悪化から破綻に追い込まれるケースが増加する可能性もあります。かかる問題により、これらの金融機関との間の取引により当行が損失を被り、当行の財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。加えて、世界的な金融危機の再発が世界の債券・株式市場や外国為替相場的大幅な変動を招くことなどにより、市場の混乱が世界経済に長期的な影響を及ぼす場合には、当行への悪影響が深刻化する可能性があります。

加えて、当行の貸借対照表上の資産の多くは、時価で計上する金融商品からなっています。一般的に、当行は市場価格を参照してこれらの金融商品の時価を定めています。時価で計上される金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書上認識される可能性があります。世界金融危機・同時不況が再発すること等により、金融商品の市場価格が大きく下落し、又は適切な価格を参照できない状況が発生する可能性があり、市場における大きな変動又は市場における機能不全は、当行が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、金融商品の時価に関する会計上の取扱いについて、今後、制度・基準等が見直された場合には、当行が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 外的要因(紛争・テロ・自然災害等)に関するリスク

紛争(深刻な政情不安を含みます)、テロや誘拐、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因により、社会インフラに重大な障害が発生、又は当行の店舗、ATM、システムセンターその他の施設が直接被災、又は業務の遂行に必要な人的資源の損失、又はその他正常な業務遂行を困難とする状況が発生することで、当行の業務の全部又は一部が停止するおそれがあります。また、これらの事象に対応するため、追加の費用等が発生するおそれがあります。さらに、かかる要因に起因して、景気の悪化、当行の貸出先の経営状況の悪化、株価の下落等の事由が生じ、これにより、当行の不良債権及び与信関係費用が増加する、又は、保有する金融商品において減損若しくは評価損が生じるおそれがあります。

上記の場合、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当行は、自然災害の中でも特に地震による災害リスクにさらされております。例えば、当行の重要な機能並びに我が国の企業、金融市場等が集中する首都圏において首都直下地震が発生した場合、有形資産や人的資産の直接損失のほか、市場混乱、景気悪化、復興費用発生見込みによる国債価格下げ又はこれらの懸念などが生じる可能性があります。

当行では、このような災害リスクに対し必要な業務継続計画を整備し、常にレベルアップを図っておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限りません。例えば、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模災害に伴う津波、液状化現象、火災、計画停電や節電対応等により、当行の店舗、ATM、システムセンターその他の施設の運営が悪影響を受けるおそれがあります。なお、東日本大震災後の原子力発電所の運転停止等を原因とする電力供給の制限等により、当該年度以降も、当行の店舗、ATMその他の施設の運営が悪影響を受けるおそれがあります。

14. システムに関するリスク

当行の事業において、情報通信システムは非常に重要な要素の一つであり、インターネット又はATMを通じた顧客サービスはもとより、当行の業務・勘定等の根幹をなしております。紛争（深刻な政情不安を含みます。）、テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因に加えて、人為的ミス、機器の故障、停電、通信事業者等の第三者の役務提供の瑕疵等により、情報通信システムの不具合や不備が生じ、取引処理の誤りや遅延等の障害、情報の流出等が生じる可能性があります。また、銀行に対する規制強化の高まりからくる、金融取引を管理するシステムの高度化への要請を十分に満たせない可能性があります。この場合、その程度によっては、業務の停止及びそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生し、また、行政処分の対象となる可能性、並びにこれらの事象に対応するため追加の費用等が発生する可能性があるほか、当行の信頼が損なわれ又は評判が低下し、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

15. サイバー攻撃等に関するリスク

当行の情報通信システムは、当行の業務・勘定等の根幹をなしており、外部からのサイバー攻撃その他の不正アクセス、コンピュータウイルス感染等により、情報の流出、情報通信システム機能の停止や誤作動等が生じる可能性があります。この場合、その程度によっては、業務の停止及びそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生し、また、行政処分の対象となる可能性、並びにこれらの事象に対応するため追加の費用等が発生する可能性があるほか、当行の信頼が損なわれ又は評判が低下し、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

16. 競争に伴うリスク

地域金融機関をはじめとした統合・再編の進展、ゆうちょ銀行の預入限度額の引き上げ等、金融業界における競争環境は大きく変化してきております。今後も、国内外の金融機関において様々な合併連衡が行われ、競争がさらに激化する可能性があることに加え、ICT（Information and Communication Technology）の進歩が、他業種から金融業界への参入等の新たな脅威をもたらす可能性があります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに進められており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

17. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当行は、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク（当行が事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。）のもとで事業を行っており、また、国内外の規制当局による昨今の規制運用実態の下で、内外規制当局による検査、調査等の対象となっております。当行のコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令及び規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当行が、マネー・ローndリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、さらに極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられます。また、これらにより当行のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、当行の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。将来、当行が戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当行は、平成18年～平成19年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、平成24年12月に米国財務省外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。）との間で和解金を支払うことで合意し、また、平成14年～平成19年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、平成25年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局（New York State Department of Financial Services。以下、「DFS」といいます。）との間で、和解金の支払と、当行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について当行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。さらに、当行が平成19年～平成20年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びDFSに対する説明に関し、当行は、平成26年11月にDFSとの間で、合意した金額の支払、当時の関係者に対する対応、米国のマネー・ローンダリング防止対策機能等（OFAC規制対応を含む）のニューヨークへの移転並びに、

第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する当行の内部管理態勢検証についてDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。なお、当行はその他の関係当局ともこれらの事象について緊密に報告・協働し、必要な対応を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当行は、当行を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けております。当行は、これらの調査に対して協力をを行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当行は、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。今後、新たな展開又は類似の事象により、当行に重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

18. 規制変更のリスク

当行は、現時点の規制（日本及び当行が事業を営むその他の地域における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行及び解釈、並びに国際的な金融規制等を含みます。以下、本項において同じ。）に従って、また、規制の変更等によるリスクを伴って、業務を遂行しております。足許では、リスク・ウェイト・アセット計測方法の見直しや、信用評価調整リスクの計測手法、レバレッジ比率規制の見直し等、銀行経営に大きな影響を及ぼしうる規制の検討が国際的に進められており、将来における規制の変更及びそれらによって発生する事態が、当行の事業、財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。しかし、具体的にどのような影響が発生しうるかについては、最終的に決定される規制の内容によるため、現時点でその種類・内容・程度等を予測することは困難であるとともに、当行がコントロールしうるものではありません。

19. テロ支援国家との取引に係るリスク

当行は、イラン・イスラム共和国(以下「イラン」といいます。)等、米国国務省が「テロ支援国家」と指定している国における法主体又はこれらの国と関連する法主体との間の取引を実施しております。また、当行はイランに駐在員事務所を設置しております。

米国法は、米国人が当該国家と取引を行うことを、一般的に禁止又は制限しております。さらに、米国政府及び年金基金をはじめとする米国の機関投資家が、イラン等のテロ支援国家と事業を実施する者との間で取引や投資を行うことを規制する動きがあるものと認識しております。このような動きによって、当行が米国政府及び年金基金をはじめとする機関投資家、あるいは規制の対象となる者を、当行の顧客又は投資家として獲得、維持できない結果となる可能性があります。加えて、社会的・政治的な状況に照らして、上記国家との関係が存在することによって、当行の評判が低下することも考えられます。上記状況は、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、イランと米国を含む国連主要6ヶ国は、平成27年7月に合意したイランによる核開発に関する包括的共同行動計画（Joint Comprehensive Plan of Action）に基づき、平成28年1月、イランによる核開発に係る制裁措置の一部停止・解除を発表しました。本邦においても、外国為替及び外国貿易法に基づく制裁措置の一部が解除されました。しかし、米国による対イラン制裁措置は、米国人の関与するイランとの取引の禁止などが継続され、米国証券取引所に登録している企業（米国外企業を含みます。）には、特定のイラン関連の取引の開示が引き続き義務付けられています。また本邦においても、イランの拡散上機微な核活動・核兵器運搬手段開発に関与する者に対する資産凍結等の措置が残されており、当行では、かかる規制に則った措置を講じておりますが、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。なお、これに関連する処分等については、「17.不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク」をご参照下さい。

20. 自己資本比率に関するリスク

(1) 自己資本比率規制及び悪化要因

当行には、平成25年3月期より「パーゼル：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」（以下、「パーゼル」といいます。）に基づく自己資本比率規制が適用されております。パーゼルは、従前の自己資本比率規制（パーゼル）と比べ資本の質を重視するとともに、自己資本比率の最低水準の引き上げにより資本の水準を向上させ、また、自己資本比率が一定水準を下回った場合には配当等の社外流出が抑制される資本バッファを導入することなどを内容とするものであり、平成25年3月期から段階的に適用されています。当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準が適用されます。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

また、当行及び当行の一部銀行子会社には、米国を含む諸外国において、自己資本比率規制が適用されており、要求される水準を下回った場合には、現地当局から様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・債務者及び株式・債券の発行体の信用力の悪化に際して生じうるポートフォリオの変動による信用リスクアセット及び期待損失の増加
- ・調達している資本調達手段の償還・満期等に際して、これらを同等の条件で借り換え又は発行することの困難性
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・為替レートの不利益な変動
- ・自己資本比率規制の不利益な改正
- ・繰延税金資産計上額の減額
- ・その他の不利益な事象の発生

(2) 規制動向

金融安定理事会（以下、「FSB」といいます。）は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループをグローバルにシステム上重要な銀行（以下、「G S I B s」といいます。）としています。G S I B s に対しては、平成28年から段階的により高い資本水準が求められています。G S I B s に該当する金融機関のリスト及び追加的に求められる資本水準は毎年更新されることから、今後、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して更に高い資本水準を求められるおそれがあります。

(3) 繰延税金資産

パーゼルの適用開始に伴い改正された上記の告示においては、繰延税金資産は普通株式等Tier 1 資本の基礎項目並びに調整項目から計算される一定の基準額まで自己資本に算入することができます。この基準額を超過する場合には、その超過額が普通株式等Tier 1 資本に算入できなくなり、当行の自己資本比率が低下するおそれがあります。

(4) 資本調達

バーゼル の適用開始に伴い改正された上記の告示には、平成25年3月以前に調達した資本調達手段（適格旧資本調達手段）の資本算入に関する経過措置が設けられており、当該経過措置の範囲内で自己資本に算入することができます。これらの資本調達手段については、自己資本への算入可能期限到来に際し、借り換え等が必要となる可能性があります。これらの告示では、普通株式等による場合を除き、新たに調達する資本調達手段について自己資本への算入が認められる要件として、その調達を行った金融機関が実質的な破綻状態にあると認められる場合等に、元本削減又は普通株式への転換が行われる旨の特約が定められていることが必要とされており、市場環境等の状況によっては、同等の条件で借り換え又は発行することができないおそれがあります。かかる場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(5) 破綻時における総損失吸収力（TLAC）規制の導入

平成27年11月にFSBは、G-SIBsに対して適用される新たな規制である総損失吸収力（以下、「TLAC」といいます。）規制の枠組みを公表しました。当該規制に基づき、G-SIBsは、平成31年から一定比率以上のTLACを維持することが求められることとなります。当該規制は、自己資本比率規制に加えて追加的に適用される規制であり、当該規制により、今後、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年4月に金融庁が公表したTLACに係る枠組み整備の方針に従い、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、本邦におけるTLAC規制の実施を目的とした法令に基づく規制が導入された後も、当該規制上、銀行持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが発行する社債は、TLACとして適格な負債として扱われることを意図しておりますが、所要の法令等の改正の内容は不確定であり、今後の国際的な議論の動向等によって当該枠組み整備の方針が変更される可能性もあります。

21. 退職給付債務に係るリスク

当行の年金資産の時価及び運用利回りが下落・低下した場合、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、又は退職給付に係る会計基準が改正された場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。これらの結果、当行の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

22. 情報紛失・漏洩に係るリスク

当行は、銀行法や金融商品取引法等に基づき、顧客情報を適切に取り扱うことが求められております。また、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）や行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に基づき、当行も個人情報取扱事業者や個人番号関係事務実施者として個人情報・個人番号・特定個人情報の保護に係る義務等の遵守を求められております

不適切な管理、外部からのサイバー攻撃その他の不正なアクセス、もしくはコンピュータウイルスへの感染等により、顧客情報や当行の機密情報が紛失・漏洩した場合、罰則や行政処分の対象となるほか、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損失が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当行のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

23. 風評に関するリスク

当行の評判は、顧客、投資家、監督官庁、及び社会との関係を維持する上で極めて重要です。当行の評判は、法令遵守違反、役職員の不正行為・不祥事、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、当行の名称を騙った第三者による不正行為・犯罪、コントロールすることが困難又は不可能な顧客や相手方の行動、並びに顧客との取引における不適切な取引慣行及び優越的地位の濫用等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを防ぐことができず、又は適切に対処することができなかった場合には、当行は、現在又は将来の顧客及び投資家を失うこととなり、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

24. 人材確保に係るリスク

当行は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成できない場合には、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの経営管理契約

当行は、平成18年1月1日付で、当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの間で、経営管理契約を締結しております。

本契約は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社・関連会社を含むMUFJグループの健全且つ適切な業務運営の確保と当行の業務進展を図ることを目的としており、当行は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、経営管理に関わる役務の提供を受けております。

(2) セキュリティバンクの株式取得

当行は、平成28年1月14日、フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）の地場主要商業銀行であるSecurity Bank Corporation（以下、「セキュリティバンク」という。）と株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、約20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

取得株式の概要

- () 出資形態 : 当行はセキュリティバンクが実施する第三者割当増資に応じることにより、セキュリティバンク株式（普通株式及び議決権付優先株式を合わせた希薄化後発行済株式の約20%）を取得。当行は、既存筆頭株主であるDy Group（セキュリティバンクの名誉会長であるFrederick Y. Dy氏を中心とする株主グループ）に次ぐ第2位の主要株主になるとともに、セキュリティバンクを持分法適用関連会社としました。なお、当行は、本提携に際し、セキュリティバンクの既存筆頭株主であるDy Groupとの間で株主間契約を締結しております。
- () 取得株式数 : 普通株式150,707,778株
優先株式200,000,000株
- () 取得割合 : セキュリティバンク株式（普通株式及び議決権付優先株式を合わせた発行済株式）の約20%
- () 取得価額 : 普通株式一株当たり245フィリピンペソ
優先株式一株当たり0.1フィリピンペソ
- () 出資総額 : 約369.43億フィリピンペソ
- () 役員派遣 : 当行より派遣する2名がセキュリティバンク取締役として選任済み

業務提携の概要

両行が有するノウハウや顧客基盤を活かし、主に以下の分野を中心として協働を推進することにより、両行のお客さまへのサービス拡充を図ります。

[主な協働推進分野]

- () 日系企業従業員向けの職域サービス
- () 貿易金融
- () プロジェクトファイナンス
- () 相互の長期資金調達の支援
- () 日系企業が関与する大型プロジェクト等の日系企業が関連するビジネス機会の捕捉
- () 両行が有する各分野におけるノウハウの提供
- () リース・証券・資産運用等の分野における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下のグループ企業との協働等

セキュリティバンクの概要

- () 商号 : Security Bank Corporation
- () 事業内容 : 商業銀行
- () 設立 : 1951年
- () 所在地 : フィリピン共和国、マカティ市
- () 代表者 : Mr. Alfonso L. Salcedo, Jr. President and CEO
- () 資本金 : 6,089百万ペソ（平成27年12月31日時点）

() 当行との関係：

当行とセキュリティバンクの間には開示を必要とする一切の資本関係、人的関係、取引関係はございません。

() 従業員数：4,328人（平成27年12月31日時点）

() 支店数：268店舗（平成28年5月6日時点）

() 規模等（平成27年12月期）

（単位：百万フィリピンペソ）

粗利益	18,308
営業利益	8,302
親会社株主に帰属する当期純利益	7,536
総資産額	532,200
純資産額	53,214

(注) 1 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。

2 上記の数値は、フィリピン証券規制法（Securities Regulation Code）に基づくセキュリティバンクのForm17-Cの記載によっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益が資金運用収益の減少を主因に、前連結会計年度比766億円減少した一方、営業経費も前連結会計年度比376億円減少したことにより、前連結会計年度比389億円減少して1兆1,895億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比457億円減少して6,858億円となりました。

当連結会計年度における主な項目は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度比 (億円) (B - A)
資金運用収益	23,849	23,237	611
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	5,120	5,356	235
信託報酬	125	131	5
うち信託勘定償却			
役務取引等収益	8,848	8,770	77
役務取引等費用	1,520	1,592	72
特定取引収益	1,493	1,356	136
特定取引費用			
その他業務収益	3,537	4,276	739
その他業務費用	1,117	1,495	378
連結業務粗利益 (= - + + - + - + -)	30,094	29,328	766
営業経費(臨時費用控除後)	17,809	17,433	376
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前 = + -)	12,285	11,895	389
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	831	1,696	2,528
連結業務純益(= - -)	11,453	13,591	2,138
その他経常収益	2,436	2,565	129
うち貸倒引当金戻入益			
うち償却債権取立益	439	391	47
うち株式等売却益	772	1,260	488
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	1	0	0
営業経費(臨時費用)	267	201	65
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	1,408	5,118	3,709
うち与信関係費用	782	4,133	3,350
うち株式等売却損	114	288	173
うち株式等償却	37	232	195
臨時損益(= - - -)	758	2,754	3,513
経常利益	12,212	10,837	1,374
特別損益	682	157	840
うち減損損失	42	110	67
税金等調整前当期純利益	11,529	10,994	534
法人税等合計	3,472	3,502	29
当期純利益	8,056	7,491	564
非支配株主に帰属する当期純利益	740	633	106
親会社株主に帰属する当期純利益	7,316	6,858	457

1. 経営成績の分析

(1) 主な収支

連結業務粗利益は、前連結会計年度比766億円減少して2兆9,328億円となりました。

資金運用収支は、貸出金利息の減少や外貨資金の調達費用の増加を主因に、前連結会計年度比847億円減少して1兆7,881億円となりました。

役務取引等収支は、国内の融資関係手数料等の減少を主因に、前連結会計年度比150億円減少して7,177億円となりました。

特定取引収支は、前連結会計年度比136億円減少して1,356億円、その他業務収支は、前連結会計年度比361億円増加して2,780億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、単体の営業経費減少を主因に、前連結会計年度比376億円減少して1兆7,433億円となりました。この結果、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比389億円減少して1兆1,895億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度比 (億円) (B - A)
資金運用収支	18,728	17,881	847
資金運用収益	23,849	23,237	611
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	5,120	5,356	235
信託報酬	125	131	5
うち信託勘定償却			
役務取引等収支	7,328	7,177	150
役務取引等収益	8,848	8,770	77
役務取引等費用	1,520	1,592	72
特定取引収支	1,493	1,356	136
特定取引収益	1,493	1,356	136
特定取引費用			
その他業務収支	2,419	2,780	361
その他業務収益	3,537	4,276	739
その他業務費用	1,117	1,495	378
連結業務粗利益 (= - + + - + - + -)	30,094	29,328	766
営業経費(臨時費用控除後)	17,809	17,433	376
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (= + -)	12,285	11,895	389

(2) 与信関係費用

与信関係費用総額は、個別貸倒引当金の増加を主因に、前連結会計年度比879億円増加して2,044億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度比 (億円) (B - A)
信託報酬のうち信託勘定償却			
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益			
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益	10		10
その他経常収益のうち償却債権取立益	439	391	47
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入	831	1,696	2,528
その他経常費用のうち与信関係費用	782	4,133	3,350
貸出金償却	909	826	82
個別貸倒引当金繰入額	267	2,880	3,147
その他の与信関係費用	140	425	285
与信関係費用総額 (= - - - + +)	1,164	2,044	879
連結業務純益			
(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	12,285	11,895	389
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	11,120	9,850	1,269

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前連結会計年度比119億円増加して739億円となりました。

株式等売却益は前連結会計年度比488億円増加して1,260億円、株式等売却損は前連結会計年度比173億円増加して288億円、株式等償却は前連結会計年度比195億円増加して232億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	前連結会計年度比 (億円) (B - A)
株式等関係損益	620	739	119
その他経常収益のうち株式等売却益	772	1,260	488
その他経常費用のうち株式等売却損	114	288	173
その他経常費用のうち株式等償却	37	232	195

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比3兆3,914億円増加して101兆76億円となりました。国内・海外とも貸出残高が増加いたしました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
貸出金残高(末残)	976,161	1,010,076	33,914
うち住宅ローン[単体]	145,554	141,998	3,555
うち海外支店[単体]	238,774	249,550	10,775
うち海外子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	91,501	92,586	1,084

リスク管理債権の状況

当グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比1,201億円増加して1兆4,401億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント増加して1.42%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比305億円増加、延滞債権額が前連結会計年度末比2,832億円増加、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比7億円増加、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比1,944億円減少しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
リスク管理債権			
破綻先債権額	190	496	305
延滞債権額	7,094	9,927	2,832
3ヵ月以上延滞債権額	464	471	7
貸出条件緩和債権額	5,451	3,506	1,944
合計	13,200	14,401	1,201

貸出金残高(末残)	976,161	1,010,076	33,914
-----------	---------	-----------	--------

	前連結会計年度末 (%) (A)	当連結会計年度末 (%) (B)	前連結会計年度末比 (%) (B - A)
貸出金残高比率			
破綻先債権額	0.01%	0.04%	0.02%
延滞債権額	0.72%	0.98%	0.25%
3ヵ月以上延滞債権額	0.04%	0.04%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.55%	0.34%	0.21%
合計	1.35%	1.42%	0.07%

リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

〔連結〕

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
国内	10,312	9,688	623
海外	2,887	4,712	1,825
アジア	997	1,379	381
インドネシア	28	44	15
シンガポール		184	184
タイ	815	891	75
中国	1	34	33
その他	152	224	72
米州	1,007	1,994	986
欧州、中近東他	882	1,339	456
合計	13,200	14,401	1,201

業種別セグメント情報

〔連結〕

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
国内	10,312	9,688	623
製造業	3,262	4,059	797
建設業	261	200	61
卸売業、小売業	2,074	1,629	445
金融業、保険業	53	14	39
不動産業、物品賃貸業	1,111	820	291
各種サービス業	824	670	154
その他	440	325	115
消費者	2,283	1,969	314
海外	2,887	4,712	1,825
金融機関	74	143	69
商工業	1,206	3,183	1,977
その他	1,607	1,385	221
合計	13,200	14,401	1,201

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比861億円増加して1兆2,631億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.04ポイント増加して1.32%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が288億円増加、危険債権が2,655億円増加、要管理債権が2,083億円減少しております。

当連結会計年度末の開示債権の保全状況は、開示債権合計1兆2,631億円に対し、貸倒引当金による保全が4,470億円、担保・保証等による保全が6,127億円で、開示債権全体の保全率は83.89%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権

[単体]

債権区分	開示残高 (億円) (A)	貸倒引当金 (億円) (B)	うち担保・ 保証等による 保全額 (億円) (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) / [(A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] / (A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,168 (879)	173 (11)	995 (867)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	8,152 (5,496)	3,453 (1,470)	3,314 (2,887)	71.38% (56.35%)	83.01% (79.28%)
要管理債権	3,310 (5,393)	843 (1,602)	1,817 (2,216)	56.51% (50.44%)	80.39% (70.80%)
小計	12,631 (11,769)	4,470 (3,084)	6,127 (5,971)	68.73% (53.20%)	83.89% (76.94%)
正常債権	943,704 (911,170)				
合計	956,335 (922,939)				
開示債権比率	1.32% (1.27%)				

(注) 上段は当連結会計年度末の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度末の計数を記載しております。

(2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 3兆9,357億円減少して50兆2,341億円となりました。地方債が2,213億円、社債が1,349億円、その他の証券が3兆3,725億円、それぞれ増加しましたが、国債が6兆9,698億円、株式が6,947億円、それぞれ減少しました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
有価証券	541,699	502,341	39,357
国債	289,558	219,859	69,698
地方債	1,881	4,095	2,213
社債	19,265	20,614	1,349
株式	49,319	42,372	6,947
その他の証券	181,673	215,399	33,725

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比657億円増加して 5,679億円となりました。

当行単体の発生原因別では、繰延税金資産は、評価性引当額の増加を主因に、前連結会計年度末比443億円減少して5,268億円となりました。また、繰延税金負債は、その他有価証券評価差額金の減少を主因に、前連結会計年度末比617億円減少して 1兆947億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
繰延税金資産の純額	6,337	5,679	657

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
繰延税金資産	5,711	5,268	443
貸倒引当金	2,811	2,678	133
有価証券有税償却	960	1,175	214
その他有価証券評価差額金	133	192	59
退職給付引当金	1,053	987	65
その他	2,058	1,841	217
評価性引当額()	1,305	1,606	301
繰延税金負債	11,565	10,947	617
その他有価証券評価差額金	9,252	7,563	1,689
繰延ヘッジ損益	745	1,874	1,128
合併時所有価証券時価引継	696	620	75
退職給付信託設定益	526	498	28
その他	343	390	47
繰延税金資産の純額	5,853	5,678	174

(4) 預金

預金は、前連結会計年度末比6兆8,296億円増加して147兆7,843億円となりました。

国内個人預金[単体]が9,646億円増加、国内法人預金その他[単体]が4兆4,879億円増加、海外支店[単体]が1兆9,966億円増加しました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
預金	1,409,546	1,477,843	68,296
うち国内個人預金[単体]	621,940	631,586	9,646
うち国内法人預金その他[単体]	442,647	487,526	44,879
うち海外支店[単体]	178,074	198,040	19,966

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いておりません。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の減少により前連結会計年度末比835億円減少して13兆1,182億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比2,875億円減少して1兆8,116億円となりました。また非支配株主持分は、前連結会計年度末比603億円減少して1兆3,590億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
純資産の部合計	132,018	131,182	835
うち資本金	17,119	17,119	
うち資本剰余金	36,576	36,576	0
うち利益剰余金	40,710	43,341	2,630
うち自己株式	6,457	6,457	
うちその他有価証券評価差額金	20,991	18,116	2,875
うち非支配株主持分	14,194	13,590	603

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比2,825億円増加の14兆132億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比6,409億円増加して89兆4,566億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.20ポイント増加して15.66%、連結Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.50ポイント増加して12.71%、連結普通株式等Tier 1比率は、前連結会計年度末比0.30ポイント増加して11.08%となりました。

	前連結会計年度末 (億円) (A)	当連結会計年度末 (億円) (B)	前連結会計年度末比 (億円) (B - A)
総自己資本の額	137,307	140,132	2,825
Tier 1 資本の額	108,488	113,752	5,263
普通株式等Tier 1 資本の額	95,718	99,177	3,458
リスク・アセットの額	888,156	894,566	6,409
総自己資本比率	/	15.45%	0.20%
Tier 1 比率	/	12.21%	0.50%
普通株式等Tier 1 比率	/	10.77%	0.30%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

なお、前連結会計年度末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

4. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

5. 事業部門別収益

当連結会計年度の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

リテール部門 : 国内の個人に対する金融サービスの提供
 法人部門 : 国内の企業に対する金融サービスの提供
 国際部門 : 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
 うち MUA : MUFG Americas Holdings Corporation (その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.
 H を含む)
 うちアユタヤ銀行 : タイの商業銀行
 市場部門 : 為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
 その他部門 : 決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(億円)	リテール部門	法人部門	国際部門	アユタヤ銀行 (注2)		市場部門	その他部門 (注3)	合計
				MUAH	アユタヤ銀行 (注2)			
業務粗利益	5,141	6,539	12,575	4,379	2,616	4,191	387	28,836
単体	4,700	6,317	4,491			3,752	839	20,100
金利収益	3,375	2,772	2,096			1,752	1,557	11,553
非金利収益	1,325	3,545	2,394			2,000	717	8,547
子会社	441	222	8,083	4,379	2,616	439	451	8,735
経費	4,178	3,218	8,009	3,180	1,311	807	1,088	17,303
営業純益(注1)	962	3,321	4,566	1,199	1,304	3,384	700	11,533

- (注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。社内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。
 2 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 3 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

(1) リテール部門

市場金利低下の影響による円預金収益減少に加え、運用商品販売収益が減少しましたが、コンシューマーファイナンス収益が引き続き堅調に推移したほか、経費削減にも努めました。

(2) 法人部門

市場金利低下の影響、貸出利鞘の低下が継続した影響により、円預金・貸出収益が減少しましたが、ソリューション収益が堅調に推移したほか、経費削減にも努めました。

(3) 国際部門

貸出収益や手数料収益の減少を主因にアジアの粗利益が前年を下回りましたが、米州、アユタヤ銀行の粗利益は前年を上回りました。

(4) 市場部門

上半期における欧米金利上昇、米国利上げの影響により収益は前年を下回りましたが、外部環境の変化に対応した機動的な操作運営に努めました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、お客さまへのサービスの向上と内部事務の合理化・効率化を図ることを目的に、商品・サービス拡充のためのシステム投資のほか、本部ビル・センター改修、店舗の移転・建替・改修、及び災害対策のための投資等を実施いたしました。

このような施策を行ったこともあり、当連結会計年度の設備投資総額は、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含め2,228億円となりました。

また、当連結会計年度において、記載すべき重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当 行	本店 ほか296店	東京都	店舗	111,715 (13,138)	293,111	54,671	9,381	357,165	15,905
	横浜駅前支店 ほか113店	関東地区 (除、東京都)	店舗	46,452 (4,240)	30,234	12,560	3,794	46,589	2,651
	札幌支店 ほか1店	北海道地区	店舗	-	-	210	62	273	98
	仙台支店 ほか4店	東北地区	店舗	974	2,902	214	72	3,189	118
	名古屋営業部 ほか110店	愛知県	店舗	133,282 (34,802)	39,275	15,228	3,846	58,351	3,302
	静岡支店 ほか17店	中部地区 (除、愛知県)	店舗	9,931 (1,422)	3,272	1,115	320	4,709	467
	大阪営業部 ほか119店	大阪府	店舗	55,962 (2,609)	27,581	16,754	4,128	48,464	3,973
	京都支店 ほか62店	近畿地区 (除、大阪府)	店舗	36,910 (3,188)	15,428	7,679	1,855	24,962	1,452
	広島支店 ほか6店	中国地区	店舗	3,027	2,197	672	173	3,043	235
	高松支店 ほか3店	四国地区	店舗	1,899	2,057	205	43	2,306	75
	福岡支店 ほか9店	九州地区	店舗	2,619	2,414	888	219	3,521	283
	ニューヨーク 支店ほか10店	北米地区	店舗	-	-	4,374	90	4,465	42
	プエノスアイレ ス支店ほか5店	中南米地区	店舗	-	-	16	56	73	145
	ロンドン支店 ほか11店	欧州地区	店舗	-	-	1,552	4,483	6,035	1,664
	ドバイ支店 ほか4店	中近東・ アフリカ地区	店舗	-	-	118	61	180	82
	香港支店 ほか34店	アジア・オセ アニア地区	店舗	-	-	1,091	2,230	3,321	4,344
	駐在員事務所 9ヵ所	北米地区 ほか	駐在員 事務所	-	-	14	33	48	29
	多摩ビジネス センターほか	東京都 多摩市ほか	センター	169,914	37,372	63,537	9,948	110,858	-
	社宅・寮・ 厚生施設(国内)	東京都 世田谷区ほか	厚生施設	327,137 (10,827)	80,995	17,831	296	99,123	-
	社宅・寮 (海外)	北米地区 ほか	厚生施設	7,886 (4,072)	180	356	48	585	-
その他の施設	東京都 中央区ほか	その他	30,207 (7,894)	23,290	19,437	14,632	57,360	-	
海外連結 子会社	MUFG Americas Holdings Corporation	本社・子会社 店舗ほか	北米地区	640,300 (135,860)	9,400	27,613	14,137	51,150	12,585
	BTMU Capital Corporation	-	-	-	-	-	62,413	62,413	15
	Bank of Ayudhya Public Company Limited	本社・子会社 店舗ほか	アジア・オセ アニア地区	246,993	31,548	24,243	13,682	69,473	21,821

(注) 1 上記は、貸借対照表の有形固定資産の内訳に準じて記載しております。

上記のほか、当行の有形固定資産に含まれる「リース資産」の帳簿価額は6,304百万円であります。

- MUFG Americas Holdings Corporation (以下、「MUAH」といいます。)、BTMU Capital Corporation 及び Bank of Ayudhya Public Company Limited については、同社の子会社を含めた連結計数を記載しております。
- 土地の面積の()内は、借地の面積(うち書き)であります。当行の賃借している建物も含めた年間賃借料は55,251百万円、MUAHの賃借している建物も含めた年間賃借料は12,548百万円であります。

- 4 当行の「その他の有形固定資産」は、事務機械16,103百万円(国内記帳資産のみ)、その他39,666百万円、Bank of Ayudhya Public Company Limited の「その他の有形固定資産」は、事務機械13,447百万円、その他234百万円であります。
- 5 当行の両替業務を主とした成田空港支店成田国際空港出張所、成田空港支店成田国際空港第二出張所、成田空港支店成田国際空港第三出張所、成田空港支店成田国際空港第四出張所、名古屋営業部中部国際空港第二出張所、外貨両替ショップ本店、外貨両替ショップ札幌店、外貨両替ショップ新橋店、外貨両替ショップ田町店、外貨両替ショップ京都店、外貨両替ショップなんばCITY店、外貨両替ショップ神戸店、外貨両替ショップ広島店及びローン業務を主としたダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、並びに店舗外現金自動設備1,686ヵ所に係る土地の面積及び帳簿価額、建物及びその他の有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員数は、上記に含めて記載しております。
- 6 上記には、連結会社以外の者に貸与している土地、建物が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

会社名	所在地	土地		建物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	
当行	店舗 東京都	7,853	14,393	926
	店舗 関東地区(除、東京都)	2,433	1,656	270
	店舗 東北地区	147	439	-
	店舗 愛知県	12,524	3,476	239
	店舗 中部地区(除、愛知県)	1,429	623	20
	店舗 大阪府	5,615	1,635	113
	店舗 近畿地区(除、大阪府)	3,382	1,068	32
	店舗 中国地区	-	-	9
	店舗 四国地区	310	113	-
	店舗 九州地区	30	27	-
	センター 東京都ほか	953	4,141	3,386
	厚生施設 東京都ほか	88	30	-
	その他 東京都ほか	140	128	114
海外連結 子会社	M U A H 北米地区	14,320	977	1,543

- 7 上記のほか、当行はソフトウェア資産を300,775百万円、M U A Hはソフトウェア資産を27,009百万円有しております。
- 8 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、本部ビル・店舗の建替及びセンターの新設、並びに災害対策に資する投資のほか、商品・サービスの拡充を目的とした投資等を行ってまいります。

また、資産売却につきましても、これまでと同様、有効活用すべきか処分すべきかを慎重に検討し、実施してまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	大阪ビル	大阪府 大阪市 中央区	建替	本部ビル・営業店建替	56,095	3,494	自己資金	平成23年2月	平成29年11月
	関西ビジネスセンター (仮称)	京都府 木津川市 京都府 相楽郡 精華町	新設	事務センター新設	52,843	3,246	自己資金	平成27年1月	平成30年4月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税および地方消費税を含んでおりません。

2 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(2) 売却

記載すべき重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
計	34,157,700,000

- (注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
- 2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
- 3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左		(注)1、2、 3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左		(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左		(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左		(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左		(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左		

- (注) 1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。
- 2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。
- 3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
- 4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。）を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

- (3) 議決権
優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時までには議決権を有する。
- (4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等
当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。
当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。
- (5) 優先順位
各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月28日 (注)	1,516,654	12,707,738	515,662	1,711,958	515,662	1,711,958

(注) 有償第三者割当（普通株式1,516,654千株）によるものであり、発行価格680円、資本組入額340円であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				12,350,038				12,350,038	122
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

第一回第二種優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)							1	1	
所有株式数(単元)							100,000	100,000	
所有株式数の割合(%)							100.00	100.00	

(注) 「個人その他」の100,000単元は自己株式100,000千株に係るものであります。

第一回第四種優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)							1	1	
所有株式数(単元)							79,700	79,700	
所有株式数の割合(%)							100.00	100.00	

(注) 「個人その他」の79,700単元は自己株式79,700千株に係るものであります。

第一回第六種優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)							1	1	
所有株式数(単元)							1,000	1,000	
所有株式数の割合(%)							100.00	100.00	

(注) 「個人その他」の1,000単元は自己株式1,000千株に係るものであります。

第一回第七種優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)							1	1	
所有株式数(単元)							177,000	177,000	
所有株式数の割合(%)							100.00	100.00	

(注) 「個人その他」の177,000単元は自己株式177,000千株に係るものであります。

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	97.18
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	357,700	2.81
計		12,707,738	100.00

所有議決権数別

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計		12,350,038	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式	100,000,000		1 [株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式	79,700,000		
	第一回第六種優先株式	1,000,000		
	第一回第七種優先株式	177,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)				
完全議決権株式(その他)	普通株式	12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式	122		
発行済株式総数		12,707,738,122		
総株主の議決権			12,350,038	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

第一回第二種優先株式、第一回第四種優先株式、第一回第六種優先株式、第一回第七種優先株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

第一回第二種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	100,000,000	-	100,000,000	-

第一回第四種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	79,700,000	-	79,700,000	-

第一回第六種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,000	-	1,000,000	-

第一回第七種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	177,000,000	-	177,000,000	-

3 【配当政策】

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営の確保の観点から適正な内部留保の充実等財務体質の強化を図りつつ、また親会社の株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの資本基盤充実も考慮して、安定した配当を行う考えであります。

当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。また、当行は、毎年3月31日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。よって剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議により、自己の株式の取得及び剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、その他の配当は株主総会または取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の考え方にに基づき、普通株式の1株あたり年間配当は16円36銭（中間配当7円80銭及び期末配当8円56銭）といたしました。また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの資本政策に従い、平成27年8月3日付にて普通株式1株当たり6円27銭、平成28年2月2日付にて普通株式1株当たり7円37銭の特別配当を実施しております。さらに、当行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの事業出資戦略に従い、平成27年6月24日付にて三菱UFJ投信株式会社の普通株式の現物配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化をめざすべく、活用して参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額	
平成27年11月12日 取締役会決議	96,330百万円	普通株式	7円80銭
平成28年5月16日 取締役会決議	105,716百万円	普通株式	8円56銭

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額	
平成27年7月30日 取締役会決議	77,434百万円	普通株式	6円27銭
平成28年1月28日 取締役会決議	91,019百万円	普通株式	7円37銭

決議年月日	配当金の総額	配当財産の種類	1株当たりの配当額	
平成27年6月24日 定時株主総会決議	2,226百万円	三菱UFJ投信株式会社（現：三菱UFJ国際投信株式会社）普通株式 8,300株	普通株式	配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株あたりの配当額は定めておりません

4 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性25名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	(代表取締役)	平野 信行	昭和26年 10月23日生	昭和49年4月 三菱銀行入行 平成12年7月 東京三菱銀行 米州本部米州企画室長 兼 東京三菱銀行信託会社出向 平成13年6月 同 執行役員 営業第一本部営業第二部長 平成16年5月 同 執行役員 総合企画室長 平成16年7月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 経営政策部付部長 平成17年5月 東京三菱銀行 常務執行役員 総合企画室長 平成17年6月 同 常務取締役 総合企画室長 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 取締役 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成18年1月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役 平成20年10月 同 専務取締役 平成21年6月 同 副頭取 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成22年6月 同 取締役 平成22年10月 同 取締役副社長 平成24年4月 三菱東京UFJ銀行 頭取 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成25年4月 同 取締役社長 平成27年6月 同 取締役代表執行役社長(現職) 平成28年4月 三菱東京UFJ銀行 取締役会長(現職) (他の会社の代表状況) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役社長	平成28年6月から1年	
取締役副会長	(代表取締役) C A O (監査部の担当)	園 潔	昭和28年 4月18日生	昭和51年4月 三和銀行入行 平成15年4月 UFJ銀行 審査第3部長 平成16年5月 同 取締役執行役員 コンプライアンス統括部長 兼 知的財産室長 平成16年6月 同 執行役員 平成18年1月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 審査部長 平成18年5月 同 常務執行役員 大阪営業本部長 平成21年5月 同 常務執行役員 平成22年5月 同 専務執行役員 平成24年5月 同 専務執行役員 法人部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 法人連結事業本部長 平成24年6月 三菱東京UFJ銀行 副頭取 法人部門長 平成26年5月 同 取締役副会長(現職) 平成26年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役会長 平成27年6月 同 取締役代表執行役会長(現職) (他の会社の代表状況) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役会長	平成28年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
頭取	(代表取締役)	小山田 隆	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 三菱銀行入行 平成16年5月 東京三菱銀行 総合企画室室長(特命担当) 平成17年6月 同 執行役員 総合企画室室長(特命担当) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 経営政策部付部長 兼 部長(特命担当) 兼 財務政策部付部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 経営企画部付部長 平成17年11月 同 執行役員 経営企画部長 兼 財務企画部副部長 平成18年1月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 企画部部長(特命担当) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 経営企画部長 兼 財務企画部副部長 兼 リスク統括部部長(特命担当) 平成19年4月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 経営企画部付部長 平成21年1月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 企画部長 平成21年5月 同 常務執行役員 平成21年6月 同 常務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成24年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 営業第一本部長 平成25年5月 同 専務執行役員 営業第一本部長 平成26年5月 同 専務執行役員 平成26年6月 同 副頭取 平成27年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 副社長執行役員 平成27年6月 同 取締役代表執行役員副社長 平成28年4月 三菱東京UFJ銀行 頭取(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役(現職)	平成28年6月から1年	
取締役副頭取	(代表取締役) 西日本駐在	福本 秀和	昭和30年 11月6日生	昭和53年4月 三和銀行入行 平成16年5月 UFJ銀行 法人統括部長 平成17年5月 同 執行役員 法人統括部長 平成17年7月 同 執行役員 企画部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 経営企画部付部長 平成18年1月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 企画部部長(特命担当) 平成18年5月 同 執行役員 法人業務第二部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 法人第二部長 平成19年5月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 法人企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 法人企画部長 兼 信託企画部部長(特命担当) 平成20年4月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 平成22年5月 同 常務執行役員 リテール部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 リテール連結事業本部長 平成22年6月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役 リテール部門長 平成24年5月 同 専務取締役 平成26年5月 同 副頭取 法人部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 法人連結事業本部長 平成27年6月 同 執行役員専務 法人連結事業本部長 平成27年7月 同 執行役員専務 法人事業本部長 平成28年5月 三菱東京UFJ銀行 取締役副頭取(現職)	平成28年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副頭取	(代表取締役) 法人部門長	荒木 三郎	昭和32年 8月6日生	昭和56年4月 三菱銀行入行 平成19年5月 三菱東京UFJ銀行 人事部長 平成19年6月 同 執行役員 人事部長 平成21年5月 同 執行役員 企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 経営企画部付部長 平成23年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 営業第一本部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 法人連結事業本部副本部長 平成24年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 平成24年6月 同 常務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成26年6月 同 常務執行役員 平成27年5月 三菱東京UFJ銀行 専務取締役 平成27年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役専務 平成28年5月 三菱東京UFJ銀行 取締役副頭取 法人部門長(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役専務 法人事業本部長(現職)	平成28 年6月 から1 年	
取締役副頭取	(代表取締役) 国際部門共同部 門長(主に米州 本部の担当)兼 米州本部長	三毛 兼承	昭和31年 11月4日生	昭和54年4月 三菱銀行入行 平成16年7月 東京三菱銀行 総合企画室室長(特命担当) 平成17年6月 同 執行役員 総合企画室室長(特命担当) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 経営政策部付部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 経営企画部付部長 平成17年11月 東京三菱銀行 執行役員 システム統合推進部長 兼 総合企画室室長(特命担当) 平成18年1月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 システム統合推進部長 兼 企画部部長(特命担当) 平成18年2月 同 執行役員 システム統合推進部長 平成21年3月 同 執行役員 国際企画部部長(特命担当) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 国際企画部部長(特命担当) 平成21年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 平成23年5月 同 常務執行役員 コーポレートサービス長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成23年6月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役 コーポレートサービス長 平成25年5月 同 専務執行役員 国際部門副部門長 平成27年5月 同 専務執行役員 国際部門副部門長 兼 米州本部長 兼 MUF Gユニオンバンク出向 平成28年5月 同 副頭取執行役員 国際部門共同部門長 兼 米州本部長 兼 MUF Gユニオンバンク出向 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役専務 国際事業本部長(現職) 平成28年6月 三菱東京UFJ銀行 取締役副頭取 国際部門共同部門長 兼 米州本部長 兼 MUF Gユニオンバンク出向(現職)	平成28 年6月 から1 年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副頭取	(代表取締役) 中部駐在	山名毅彦	昭和31年 1月26日生	昭和55年4月 東海銀行入行 平成19年5月 三菱東京UFJ銀行 名古屋営業本部名古屋営業第二部長 平成19年6月 同 執行役員 名古屋営業本部名古屋営業第二部長 平成22年5月 同 常務執行役員 平成25年4月 同 常務執行役員 営業第三本部長 平成26年5月 同 専務執行役員 営業第三本部長 平成27年5月 同 専務執行役員 平成28年5月 同 副頭取執行役員 平成28年6月 同 取締役副頭取(現職)	平成28年6月から1年	
専務取締役	(代表取締役) 市場部門長	廣田直人	昭和33年 6月4日生	昭和56年4月 三菱銀行入行 平成19年5月 三菱東京UFJ銀行 円貨資金証券部長 平成21年6月 同 執行役員 円貨資金証券部長 平成23年4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 取締役副社長 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 常務執行役員 平成24年7月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 市場連結事業本部副本部長 平成26年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 市場部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 市場連結事業本部長 平成26年6月 三菱東京UFJ銀行 専務取締役 市場部門長 平成27年5月 同 専務取締役 市場部門長(現職) 平成27年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役専務 市場連結事業本部長 平成27年7月 同 執行役専務 市場事業本部長(現職)	平成28年6月から1年	
専務取締役	(代表取締役) CSO (経営企画部(除く予算・資源運営)の担当)並びに総務部・コーポレート・コミュニケーション部の担当	黒田忠司	昭和33年 6月7日生	昭和56年4月 三和銀行入行 平成19年5月 三菱東京UFJ銀行 リテール審査部長 平成20年4月 同 執行役員 融資部長 平成21年12月 同 執行役員 融資部長 兼 中小企業金融円滑化室室長(特命担当) 平成23年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 取締役専務執行役員 政策研究事業本部長 平成25年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 平成26年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成26年6月 同 常務取締役 三菱UFJ信託銀行株式会社 取締役(現職) 平成27年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 専務取締役 平成27年6月 三菱東京UFJ銀行 専務取締役(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役執行役専務(現職)	平成28年6月から1年	
専務取締役	(代表取締役) コーポレートサービス長 兼 CIO (システム本部の担当)	村林聡	昭和33年 11月8日生	昭和56年4月 三和銀行入行 平成19年6月 三菱東京UFJ銀行 システム部部長(特命担当)兼 株式会社UFJ日立システムズ出向 平成19年6月 同 執行役員 システム部部長(特命担当)兼 株式会社UFJ日立システムズ出向 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 事務・システム企画部付部長 平成21年5月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 システム部長 兼 株式会社UFJ日立システムズ出向 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 事務・システム企画部長 平成21年7月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 システム部長 平成23年5月 同 常務執行役員 副コーポレートサービス長 兼 システム部長 平成25年5月 同 常務執行役員 コーポレートサービス長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成25年6月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役 コーポレートサービス長 平成27年5月 同 専務取締役 コーポレートサービス長(現職) 平成27年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役専務(現職)	平成28年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	(代表取締役) 国際部門共同部門長(主に欧州本部・アジア・オセアニア本部・Krung Sri本部の担当)	吉川 英一	昭和31年 7月14日生	昭和56年4月 東京銀行入行 平成19年1月 三菱東京UFJ銀行 香港総支配人 兼 香港支店長 平成19年6月 同 執行役員 香港総支配人 兼 香港支店長 平成22年5月 同 執行役員 三菱東京UFJ銀行(中国)派遣 平成22年10月 同 執行役員 三菱東京UFJ銀行(中国)派遣(頭取) 平成24年5月 同 常務執行役員 三菱東京UFJ銀行(中国)派遣(頭取) 平成26年5月 同 常務執行役員 国際部門副部門長 兼 東アジア本部長 兼 三菱東京UFJ銀行(中国)出向 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成26年8月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 国際部門副部門長 兼 東アジア本部長 平成27年5月 同 専務執行役員 国際部門副部門長 兼 東アジア本部長 平成28年5月 同 専務執行役員 国際部門共同部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員専務 国際事業本部副本部長(現職) 平成28年6月 三菱東京UFJ銀行 専務取締役 国際部門共同部門長(現職)	平成28年6月から1年	
専務取締役	(代表取締役) CFO (経営企画部(予算・資源運営)・財務企画部の担当)	徳成 旨亮	昭和35年 3月6日生	昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 フロンティア戦略企画部長 平成19年4月 同 役員付部長 平成21年6月 同 執行役員 役員付部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 財務企画部長 兼 経営企画部副本部長 兼 リスク統括部部長(特命担当) 平成22年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員 経営企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成23年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 常務執行役員 経営企画部長 平成24年4月 同 常務取締役 経営企画部長 平成24年6月 同 常務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 平成25年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 専務取締役 平成26年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成27年6月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役執行役員常務 平成28年5月 三菱東京UFJ銀行 専務取締役(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役執行役員専務(現職)	平成28年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	(代表取締役) CCO (コンプライアンス統括部・米国AML部の担当) 兼 CLO (法務部の担当)	濱本 晃	昭和35年 5月19日生	昭和58年4月 東海銀行入行 平成22年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 監査部長 平成22年6月 同 執行役員 監査部長 平成23年5月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 コンプライアンス統括部長 兼 情報セキュリティ管理室長 兼 システム部システム企画室室長(特命担当) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 コンプライアンス統括部付部長 兼 リスク統括部付部長 平成25年3月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 コンプライアンス統括部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 コンプライアンス統括部付部長 平成25年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 営業第二本部長 平成27年5月 同 常務執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成27年6月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役常務(現職)	平成28年 6月 から1 年	
常務取締役	(代表取締役) CHRO (人事部の担当)	堀 直樹	昭和36年 1月27日生	昭和58年4月 三和銀行入行 平成22年5月 三菱東京UFJ銀行 法人企画部長 平成22年6月 同 執行役員 法人企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 法人企画部長 兼 信託企画部部長(特命担当) 平成24年5月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 法人業務部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 法人部長 平成25年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 平成28年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員(現職) 平成28年6月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役(現職)	平成28年 6月 から1 年	
常務取締役	(代表取締役) リテール部門長	村上 敦士	昭和36年 5月9日生	昭和59年4月 三和銀行入行 平成22年5月 三菱東京UFJ銀行 コンシューマーファイナンス営業部長 平成22年6月 同 執行役員 コンシューマーファイナンス営業部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 コンシューマーファイナンス企画部長 平成24年5月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール事業部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 リテール事業企画部長 平成25年5月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 リテール企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 リテール企画部長 平成26年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 リテール部門副部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成28年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 リテール部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役常務 リテール事業本部長(現職) 平成28年6月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役 リテール部門長(現職)	平成28年 6月 から1 年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	(代表取締役) CRO (リスク統括部・融資企画部の担当)	安田正道	昭和35年 8月22日生	昭和58年4月 東京銀行入行 平成20年7月 三菱東京UFJ銀行 米州金融市場部長 兼 三菱東京UFJ信託会社出向 平成21年6月 同 執行役員 ユニオン・バンク派遣 平成23年5月 同 執行役員 国際企画部長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 国際企画部長 平成26年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 市場部門 副部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 平成27年5月 三菱東京UFJ銀行 常務執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 平成27年6月 三菱東京UFJ銀行 常務取締役(現職) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役執行役常務(現職)	平成28年 6月 から 1年	
取締役 監査等委員		門口正人	昭和21年 1月1日生	昭和46年 大阪、京都、東京、札幌各地方裁判所、人事局付 昭和59年 最高裁判所調査官 平成元年 内閣法制局参事官 平成6年 東京高等裁判所判事 平成7年 東京地方裁判所部総括判事・民事部所長代行 平成14年 静岡地方裁判所所長 平成15年 東京高等裁判所部総括判事 平成19年 東京家庭裁判所所長 平成21年 名古屋高等裁判所所長官 平成22年12月 定年退官 平成23年3月 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問(現職) 平成23年4月 明治大学法科大学院特任教授(現職) 平成24年4月 新関西国際空港株式会社 監査役(現職) 平成25年4月 三菱東京UFJ銀行 監査委員会委員 平成26年4月 昭和女子大学 理事(現職) 平成28年6月 三菱東京UFJ銀行 取締役 監査等委員(現職)	平成28年 6月 から 2年	
取締役 常勤監査等 委員		鈴木人司	昭和29年 1月8日生	昭和52年4月 三菱銀行入行 平成16年5月 東京三菱銀行 市場企画室長 兼 情報企画室長 平成17年6月 同 執行役員 市場企画室長 兼 情報企画室長 平成17年12月 同 執行役員 市場企画室長 兼 情報企画室長 兼 本店東京ビル出張所長 平成18年1月 三菱東京UFJ銀行 執行役員 市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長 平成19年2月 同 執行役員 クレジットポートフォリオ戦略部長 平成20年4月 同 常務執行役員 市場部門長 兼 金融商品開発部長 平成20年5月 同 常務執行役員 市場部門長 平成20年6月 同 常務取締役 市場部門長 平成23年5月 同 専務取締役 市場部門長 平成24年5月 同 専務取締役 平成24年6月 同 副頭取 平成26年6月 同 常勤監査役 平成28年6月 同 取締役 常勤監査等委員(現職)	平成28年 6月 から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常勤監査等 委員		西尾幸恭	昭和36年 9月15日生	昭和59年4月 東京銀行入行 平成23年2月 三菱東京UFJ銀行 米州本部副本部長(特命担当) 兼 米州本部米州営業第一部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長 兼 三菱東京UFJ銀行信託会社出向 平成23年6月 同 執行役員 米州本部副本部長(特命担当) 兼 米州本部米州営業第一部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長 兼 三菱東京UFJ銀行信託会社出向 平成24年4月 同 執行役員 米州本部副本部長(特命担当) 兼 米州本部米州営業第一部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支店長 平成24年5月 同 執行役員 シンガポール総支配人 兼 シンガポール支店長 平成26年2月 同 執行役員 シンガポール総支配人 兼 シンガポール支店長 兼 アジア法人業務部部长(特命担当) 平成26年4月 同 執行役員 アジア・オセアニア本部副本部長(特命担当) 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部長 兼 シンガポール支店長 平成27年7月 同 執行役員 平成27年7月 同 常勤監査役 平成28年6月 同 取締役 常勤監査等委員(現職)	平成28年 6月 から2 年	
取締役 常勤監査等 委員		中松健一	昭和36年 6月12日生	昭和60年4月 東海銀行入行 平成22年2月 三菱東京UFJ銀行 刈谷支社長 平成24年5月 同 名古屋営業本部名古屋営業第二部長 平成24年6月 同 執行役員 名古屋営業本部名古屋営業第二部長 平成26年5月 同 執行役員 平成26年6月 同 常勤監査役 平成28年6月 同 取締役 常勤監査等委員(現職)	平成28年 6月 から2 年	
取締役 常勤監査等 委員		辰巳文一	昭和39年 7月16日生	昭和63年4月 三菱銀行入行 平成24年7月 三菱東京UFJ銀行 コンプライアンス統括部副部長 平成26年5月 同 総務部長 平成27年7月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 総務部長 平成28年6月 三菱東京UFJ銀行 取締役 常勤監査等委員(現職)	平成28年 6月 から2 年	
取締役 常勤監査等 委員		坂本道美	昭和22年 10月27日生	昭和45年4月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 平成5年7月 太田昭和監査法人 代表社員 平成19年4月 慶應義塾大学大学院 教授 平成25年6月 三菱東京UFJ銀行 常勤監査役 平成28年6月 同 取締役 常勤監査等委員(現職)	平成28年 6月 から2 年	
取締役 監査等委員		江幡誠	昭和22年 2月23日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同 執行役 グループ経営企画室長 平成16年4月 同 執行役常務 グループ戦略本部G-経営戦略部門長 平成17年10月 同 執行役常務 コビキタスプラットフォームグループ グループ長 & CEO 平成20年4月 日立ヨーロッパ社 副会長 平成21年7月 株式会社日立製作所 執行役常務 平成23年4月 同 執行役専務 コンシューマ業務本部長 兼 日立グループCTrO(Chief Transformation Officer) 平成25年4月 同 嘱託(現職) 平成25年6月 三菱東京UFJ銀行 監査役 平成28年6月 同 取締役 監査等委員(現職)	平成28年 6月 から2 年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 監査等委員		松尾 憲治	昭和24年 6月22日生	昭和48年4月 明治生命保険相互会社入社 平成13年7月 同 取締役 不動産部長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 取締役 不動産部長 平成17年4月 同 常務取締役 平成17年12月 同 代表取締役社長 平成18年7月 同 取締役 代表執行役社長 平成21年6月 三菱東京UFJ銀行 監査役 平成25年7月 明治安田生命保険相互会社 特別顧問(現職) 平成28年6月 三菱東京UFJ銀行 取締役 監査等委員(現職)	平成28年 6月 から 2 年	
取締役 監査等委員		隅 修三	昭和22年 7月11日生	昭和45年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年6月 同 取締役 海外本部ロンドン首席駐在員 平成14年6月 同 常務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役 平成17年6月 同 専務取締役 平成19年6月 同 取締役社長 株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 平成25年6月 東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長 東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長(現職) 平成26年6月 三菱東京UFJ銀行 取締役 平成28年4月 東京海上日動火災保険株式会社 相談役(現職) 平成28年6月 三菱東京UFJ銀行 取締役 監査等委員(現職) (他の会社の代表状況) 東京海上ホールディングス株式会社 取締役会長	平成28年 6月 から 2 年	
計		25名				

(注) 1 平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当行は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2 取締役門口正人、坂本道美、江幡誠、松尾憲治及び隅修三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 当行は執行役員制度を採用しており、提出日現在の執行役員数は92名であります。上記役員のうち、取締役会長平野信行、取締役門口正人、鈴木人司、西尾幸恭、中松健一、辰巳文一、坂本道美、江幡誠、松尾憲治及び隅修三を除くすべての取締役は執行役員を兼務しております。

4 監査等委員会の体制は、以下のとおりであります。

監査等委員会：門口正人(委員長)、鈴木人司、西尾幸恭、中松健一、辰巳文一、坂本道美、江幡誠、松尾憲治、隅修三

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治に関する事項

ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、MUFJグループの一員として「経営ビジョン」や「行動規範」の考え方にに基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、社外の視点を重視し、社外取締役の任用など、これまで進めてきたコーポレート・ガバナンス態勢の強化をさらに進化させ、MUFJグループの中長期的な将来を見据えた態勢を構築するため、平成27年6月に指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行は、グループ経営の高度化の一環として、持株会社の執行と監督の分離による取締役会の監督機能を強化するとともに、海外のステークホルダーがより理解し易いガバナンス態勢構築を目指すものです。法定の委員会としては、指名・ガバナンス委員会（会社法上の指名委員会）、報酬委員会、監査委員会を設置しておりますが、これに加え取締役会傘下の任意の委員会として、リスク委員会、米国リスク委員会を設置しております。

当行は、平成28年6月の株主総会での承認を経て、監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。重要な業務執行の決定を、取締役会から経営会議へ大幅に委任することで、迅速な意思決定が可能な体制を構築し、取締役会は委任した事項のモニタリング等を通じ、監督機能の強化を図っております。また、従来の監査役会と任意の監査委員会の機能を、監査等委員会へ統合することで、実効性が高く効率的なコーポレート・ガバナンス態勢とし、社外取締役が過半を占める監査等委員会が監査・監督機能を行使することで、経営の透明性・客観性の向上を図っております。また、当行は、部門毎に権限と責任を一致させた部門制並びに執行役員制度を導入しており、部門別・業務別の業務執行機能の充実・強化を図っております。

イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 当行の経営意思決定、執行及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

a) 取締役会

取締役会は、当行の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しており、原則毎月1回開催しております。

提出日現在の取締役は25名であり、うち監査等委員である取締役は9名です。また、社外取締役5名は、全員監査等委員である取締役です。

b) 監査等委員会

当行は監査等委員会設置会社です。提出日現在の監査等委員会は9名の監査等委員で構成されており、うち5名は社外監査等委員です。

監査等委員会は、監査等委員会が策定した監査方針及び監査計画に基づき、監査等委員会が選定した監査等委員による重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行等を監査しております。

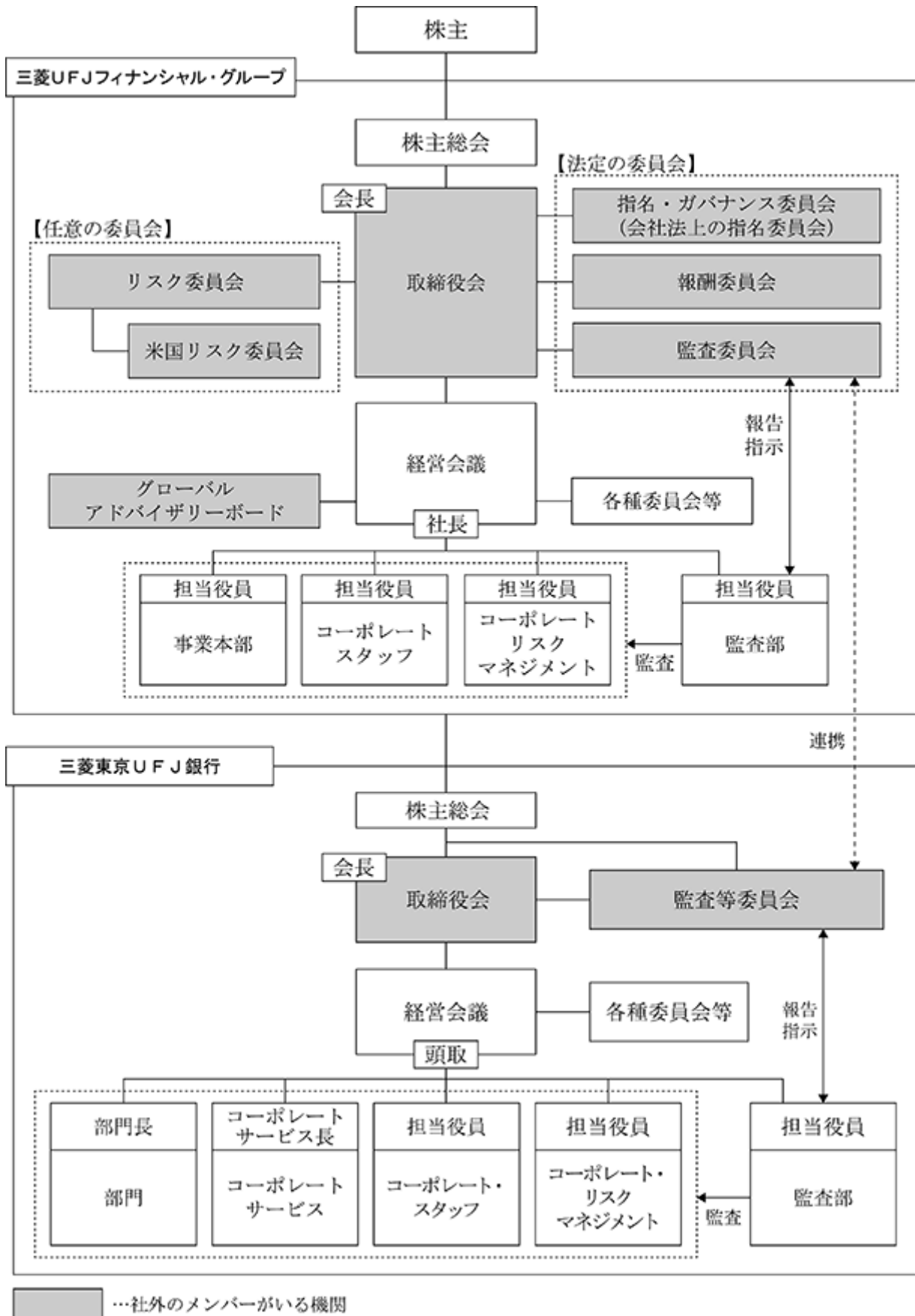
c) 経営会議

取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針等の重要事項を協議決定しております。経営会議は、原則毎週1回開催しております。

d) 経営会議傘下の各種委員会等

経営会議の協議に資するために、経営会議の下に各種の委員会を設置し、リスク管理、業務運営、人事・労務等に関する重要事項を定期的に審議しております。具体的には、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、顧客保護推進委員会、与信委員会、ALM委員会、情報開示委員会、CSR推進委員会などを設置しております。

このほか、経営会議の協議に資するための会議体として、経営全般及び業務上の重要事項を随時審議する政策検討会や、年度・半期の施策・収益計画等を定期的に審議する計画会議などを設置しております。



ウ) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの実施状況、並びに内部統制システムの整備の状況

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループでは、コンプライアンスに関する統括部署として、「コンプライアンス統括部」を設置するとともに、グループコンプライアンス委員会並びにグループCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)会議を設置し、グループ各社のコンプライアンスに関する情報の共有化並びに予兆管理を強化し、問題事象等への能動的な対応につなげるとともに、グループ全体のコンプライアンス態勢の一層のレベルアップを図っています。また、通常の業務ラインによる報告ルートに加え、グループ各社の役職員も利用可能な内部通報制度を構築して、問題を早期に発見し、グループCCO会議などへの適時適切な報告を通じて、自浄力の発揮を図っています。

当行においても、コンプライアンスを統括する部署として、「コンプライアンス統括部」を設置するとともに、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会をおき、コンプライアンス態勢の整備・強化のための重要な事項が審議される仕組みとすることで、コンプライアンスの実効性の確保を図っています。さらに各部門所管業務のコンプライアンスに関する立案・監督を行う部署を設置しています。また、マナー・ローダリング防止に関して、管理態勢を強化するためにコンプライアンス統括部内にマナー・ローダリング防止に関する専門組織を集約し、内外一元管理しております。

このほか、当行は、経営管理や内部管理の実効性を高めるために、全行共通プラットフォームとしてBSC(バランスト・スコアカード)を導入し、本部や営業店の各層への定着を図っております。BSCを活用することで、「短期と中長期」及び「攻めと守り」のバランスのとれた目標設定・業績評価を志向しております。

また、平成18年4月の取締役会において、当行は会社法(以下「法」)第362条第4項第6号、同第5項、同法施行規則(以下「施行規則」)第100条第1項及び同第3項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を決議しました。平成28年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い、法第399条の13第1項第1号口及び八、同第2項、施行規則第110条の4第1項及び同第2項の規定に則した内部統制システムの見直しを決議しています。この内部統制システムは、現在は以下のとおりとしております。

今後も内外諸法令の制定・改正への適切な対応等を通じて、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に図ってまいります。

〔会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)〕

当行は、会社法(「法」)第399条の13第1項第1号口及び八、同第2項、同施行規則(「施行規則」)第110条の4第1項及び同第2項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を以下の通り決議する。

1. 法令等遵守体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(法第399条の13第1項第1号八)

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(施行規則第110条の4第2項第4号)

- (1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが制定する経営ビジョン、行動規範を採択する。
- (2) 各種行則及びコンプライアンス・マニュアルの制定及び周知を通じて、役職員が法令等を遵守することを確保するための体制を整備する。
- (3) 経営会議の協議に資するために、コンプライアンス委員会を設置するとともに、必要に応じその傘下に検討部会を設置する。
- (4) コンプライアンスを担当する役員(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)及び統括部署を設置する。
- (5) コンプライアンス・プログラム(役職員を対象とする教育等、役職員が法令等を遵守することを確保するための具体的計画)を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- (6) コンプライアンス・ヘルプライン(広く行員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度)を設置するとともに、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループがグループ・コンプライアンス・ヘルプライン(広くグループ会社社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度)を設置する。

- (7) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。
- (8) 当行の提供する金融サービスが、各種の金融犯罪やマネー・ローンダリング及びテロ活動への資金支援等に利用される可能性があることに留意し、犯罪防止に努める。

2. 金融円滑化管理体制

金融円滑化を推進するための体制（施行規則には明記がなく、当行の任意で大項目とするもの）

- (1) お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に向け金融円滑化管理を行う。
- (2) お客さまの経営実態や特性に応じた適切なリスクテイクによる円滑な資金供給の確保と、きめ細かいリスク管理による当行財務の健全性維持を両立させる。
- (3) 金融円滑化に係る基本方針として、金融円滑化管理規則を定め、周知を通じて金融円滑化管理を行う。
- (4) 金融円滑化管理を担当する役員、管理責任者及び管理担当部署を設置する。

3. 顧客保護等管理体制

顧客の保護及び利便性向上を推進するための体制（施行規則には明記がなく、当行の任意で大項目とするもの）

- (1) お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行う。
- (2) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループが制定する経営ビジョン及び行動規範を踏まえて、お客さまの保護及び利便性向上に向けた基本方針として、顧客保護等管理方針を策定する。
- (3) 顧客保護等管理を基本的に次の項目としたうえで、各種行則の制定及び周知を通じて、顧客保護等管理を行う。

顧客説明管理

顧客サポート等管理

顧客情報管理

外部委託管理

利益相反管理

- (4) 経営会議の協議に資するために、コンプライアンス委員会を設置する。
- (5) 顧客保護等管理を担当する役員、管理責任者及び統括部署、担当部署等を設置する。

4. 情報保存管理体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（施行規則第110条の4第2項第1号）

- (1) 取締役会及び経営会議等の会議の議事録及び参考資料等、重要な文書について、行則の定めるところにより、保存・管理を行う。
- (2) 経営会議の協議に資するために、顧客保護推進委員会及びシステム戦略委員会を設置する。
- (3) 監査等委員会又は監査等委員が求めたときは、担当部署はいつでも当該請求のあった文書を閲覧又は謄本に供する。

5. リスク管理体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制（施行規則第110条の4第2項第2号）

- (1) 業務遂行から生じる様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するため、統合リスク管理・運営を行う。
- (2) リスクを次のように分類したうえで、リスク管理・運営のための行則を制定する。
 - 信用リスク
 - 市場リスク
 - 資金流動性リスク
 - オペレーショナルリスク
 - 決済リスク
- (3) 当行グループの統合リスク運営のための管理体制を整備するものとする。リスクの管理・運営に係わる委員会や、リスク管理を担当する役員及び統括部署等を設置する。
- (4) リスクの特定、計測、コントロール及びモニタリングからなるリスク管理プロセスによって適切にリスクを管理する。
- (5) 割当資本制度（リスクを計量化し、当行グループ全体の経済資本（リスク量に見合う資本）を、当行部門ごとにリスクカテゴリー別にそれぞれ割り当てる制度）を運営するための体制を整備する。
- (6) 危機事象の発生に伴う経済的損失及び信用失墜等を最小限に止めるとともに、業務継続及び迅速な通常機能の回復を確保するために必要な態勢を整備する。

6. 職務執行の効率性確保のための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（施行規則第110条の4第2項第3号）

- (1) 経営目標を定めるとともに、当行グループの経営計画を制定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- (2) 取締役会は法令で定められた専決事項以外の業務執行の決定を、原則として経営会議へ委任する。経営会議は、受任事項の決定の他、取締役会の意思決定に資するため取締役会付議事項を事前に検討する。また、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置する。
- (3) 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、行則に基づく職制、組織体制等の整備を行い、職務執行を分担する。

7. グループ管理体制

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（施行規則第110条の4第2項第5号イロハニ）

- (1) 当行グループとしての業務の適正を確保するため、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが制定する経営ビジョン、行動規範を採択する。
- (2) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループが定める同社グループ経営管理の基本方針、並びに顧客保護等管理、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等、各事項ごとに、同社が制定する同社グループ経営管理のための社則を認識するとともに、同社と経営管理契約を締結する。ただし、当行が同社から違法又は当行の業務の健全かつ適切な運営に支障をきたすような不当な要請を受けた場合は、当行取締役会において、これを拒絶する旨の決議を行う。
- (3) 当行は、当行グループ経営管理のための各行則に則り、当行グループ会社の業務の執行に係る事項、リスク管理に係る事項、コンプライアンス管理に関する事項等について、当行グループ会社からの報告等を受けるとともに、当行グループ会社の業務が適切かつ効率的に行われるよう、指導・助言を行うことにより、当行グループの経営管理を行う。
- (4) 財務報告に関する内部統制及び開示統制・手続に関する行則を制定するとともに、その一環として(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが会計監査ホットライン（同社グループにおける会計に係る事案について、同社グループ会社の役職員のみならず一般関係者からの通報を受付ける内部通報制度）を設置する。

8. 内部監査体制

業務の適正を確保するための体制の適切性・有効性を検証・評価する体制（施行規則には明記がなく、当行の任意で大項目とするもの）

- (1) リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を整備し、当行及び当行グループの業務の健全性・適切性を確保する。
- (2) 当行及び当行グループの内部監査の基本事項を定めるため行則を制定する。
- (3) 当行及び当行グループの内部監査担当部署として監査部を設置する。
- (4) 当行内部監査担当部署は、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ内部監査担当部署統括のもと、同社の直接出資先である他の子会社等との連携・協働により、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会による同社グループ全体の業務監督機能をサポートする。
- (5) 内部監査担当部署は、必要に応じ監査等委員会及び会計監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努める。

（監査等委員会の監査の実効性を確保するための体制）

9. 監査等委員会の職務を補助する使用人に関する体制

監査等委員会の職務を補助する使用人に関する事項（施行規則第110条の4第1項1号2号3号）

- (1) 監査等委員会の職務を補助する組織として監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会の指揮の下におく。
- (2) 監査等委員会の職務を補助する使用人の人事等、当該使用人の独立性に関する事項は、監査等委員会の意向を尊重する。

10. 監査等委員会への報告体制

取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制（施行規則第110条の4第1項4号イロ、第5号）

- (1) 役職員は、下記の事項を監査等委員会に報告する。
 - 取締役会及び経営会議で決議又は報告された事項（所定の行則に則り、子会社等より協議、報告を受ける事項を含む）
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項（所定の行則に則り、子会社等より協議、報告を受ける事項を含む）
 - 当行及び子会社等の内部監査の実施状況及びその結果
 - 当行及び子会社等の重大な法令違反等
 - その他監査等委員会が報告を求める事項
- (2) 当行及び子会社等の役職員は、内部通報制度を利用して監査等委員会に報告をすることができるものとする。
- (3) 前項の報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。

11. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務に係る方針

監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務に係る方針（施行規則第110条の4第1項6号）

- (1) 監査等委員の職務の執行に必要な費用又は債務については、監査等委員の請求に従い支払その他の処理を行う。

12. その他監査等委員会の監査の実効性の確保のための体制

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制（施行規則第110条の4第1項7号）

- (1) 代表取締役及び内部監査担当部署は、監査等委員会と定期的に意見交換を行う。
- (2) 監査等委員会は、内部監査担当部署から内部監査計画と内部監査結果の報告を受ける他、必要に応じて内部監査担当部署に対して具体的な指示を行うことができるものとする。
- (3) 監査等委員は取締役会に出席する他、経営会議その他の重要な委員会等にも出席できるものとする。
- (4) 役職員は、監査等委員会からの調査又はヒアリング依頼に対し、協力するものとする。
- (5) その他、役職員は、監査等委員会規則及び監査等委員会監査等基準に定めのある事項を尊重する。

工) 役員報酬の内容

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		年額報酬	ストックオプション としての新株予約権 に関する報酬	役員賞与	退職慰労金	
社内取締役	976	630	163	170	12	19
社外取締役	40	40	-	-	-	3
社内監査役	226	226	-	-	-	6
社外監査役	97	97	-	-	-	4

- (注) 1 連結子会社による当行役員に対する報酬等の支払いはありません。
2 上記のほか、平成19年6月以前に退任した社内取締役・社内監査役に対する退職年金として、それぞれ192百万円、10百万円を支払っております。

オ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

1. 本方針の位置付け

・本方針は、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFJ」という。)の報酬委員会が定める「役員等の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」(以下、「MUFJ方針」という。)を踏まえ、当行の取締役会で決定しております。

2. 理念・目的

・当行は、MUFJグループの中核をなす銀行として、激しい環境変化のなか、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、邦銀随一の国内・海外拠点ネットワークを活かしつつ、グループ各社との協働をさらに進め、グループ総合力を発揮することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速にご提供してまいります。
・役員報酬の決定方針としては、このような経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲も高めることを目的としております。また、当行の業績の状況及び財務の健全性、並びに国内外の役員報酬に係る規制を踏まえることとしております。

3. 報酬水準

・役員報酬の水準に関しては、経済及び社会の情勢、並びに取締役及び執行役員(以下、「役員等」という。)の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、当行として適切な水準を決定することとしております。

4. 決定等の機関

・当行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において報酬種類別の総額をそれぞれ決定し、その範囲内において取締役会がMUFJの報酬委員会の審議の内容を踏まえ、個人別の報酬等の額を決定することとしております。また、執行役員の個人別の報酬等の内容は、取締役会が決定することとしております。
・MUFJは、独立社外取締役及び代表執行役社長を兼務する取締役を委員とし、独立社外取締役を委員長とする報酬委員会を設けて、「MUFJ方針」に従って取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容、並びに同子会社の役職員を兼務する場合は、当行等子会社が決定した子会社役職員としての報酬等(ただし、賞与は標準額)を合算した総額について決定しております。
・さらに、MUFJの報酬委員会は、同社の役員等の報酬等に関する制度の設置・改廃の内容を決定するとともに、当行の役員等の報酬等に関する制度の設置・改廃の内容、並びに当行を含む同社の主な子会社の会長、副会長、社長及び頭取の報酬等も審議し、同社取締役会に提言しております。
・当行の監査役/監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会において年額報酬の総額を決定し、その範囲内において監査役/監査等委員である取締役の協議により、監査役/監査等委員である取締役が受ける個人別の報酬等の額を決定しております。

5. 報酬等の内容

- ・当行の役員等が受ける報酬等は、原則として、「年額報酬」、「株式報酬」及び「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしております。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しております。なお、社外取締役及び監査役/監査等委員である取締役は、職務内容を勘案し、株式報酬及び役員賞与の支給対象外としております。
 - ・「年額報酬」は、原則として、各役員等の役位や駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っております。
 - ・「株式報酬」は、従来のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に代えて、平成28年度より新たな中長期インセンティブプランとして導入するもので、これまで以上に、MUFJグループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、MUFJ株主の皆様との利益意識の共有を図ることを目的としております。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等にMUFJ株式等が交付される制度となっております。
 - 業績連動部分：
「役位に応じて定められた基準額 × MUFJ中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（0～150%の範囲で変動）」に相当するMUFJ株式等（注）が、原則としてMUFJ中期経営計画の終了後に交付されます。
 - 業績非連動部分：
「役位に応じて定められた基準額」に相当するMUFJ株式等（注）が、原則として各役員等の退任時に交付されます。
- （注） 信託によるMUFJ株式の平均取得単価により計算されます。
- なお、従来のストックオプション制度は廃止し、今後新たなストックオプションの付与は行わないこととします。
- ・「役員賞与」は、役員等の毎年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、前年度の業績及び役員等個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回現金で支払うこととしております。
 - ・上記にかかわらず、日本以外の現地採用役員等の報酬等については、職務内容や業務特性に加え、採用国の報酬規制・報酬慣行、現地でのマーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

力) 取締役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）を締結した場合の当該契約の内容の概要

当行は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携

当行では、内部監査の役割を「業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性及び法令等の遵守に留意のうえ、内部管理態勢に対する検証・評価を行い、経営陣に対し、内部管理態勢等の評価、及び問題点の改善方法の提言等を行う」こととしております。

内部監査の目的、権限と責任、実施と報告に係る基本事項は、取締役会が制定した規則に定められており、内部監査業務以外の業務を兼務しない担当役員の下に各業務部門から独立した監査部を設置しており、平成28年3月末現在の人員は300名となっております。監査部では業務監査を担当するほか、与信監査を担当する与信監査室を監査部内に設置しております。また、海外については、米州・欧州に業務監査室・与信監査室を設置、アジアの主要拠点には内部監査人を配置しております。

内部監査計画の基本方針や実施した内部監査結果などの重要事項は、監査部から監査等委員会及び取締役会に報告される仕組みとなっております。内部監査実施にあたっては、リスクの種類・程度に応じて監査資源の配分や検証の範囲・深度に濃淡をつけるリスクベースの監査手法を採用しています。

監査等委員会は、内部監査部門等との実効的な連携等を通じて、前述「イ）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおり、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査しております。

また、当行では、監査等委員会、会計監査人及び監査部はそれぞれの間で報告会や意見交換会等を開催しており、監査施策や監査結果に係る情報を共有するなど、連携強化に努めております。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役と当行との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は郷田英仁氏、園生裕之氏、野中俊氏、大谷幸弘氏で、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士72名、会計士補等63名、その他77名であります。

定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合には、その内容

当行は定款で以下の事項を定めております。

- ・当行の取締役は30名以内とする。
- ・前項の取締役のうち、監査等委員である取締役は10名以内とする。
- ・取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合には、その事項及びその理由

当行は取締役（取締役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について、当該取締役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨、定款に定めております。

当行は株主総会を開催することなく株主への中間配当を行うことが可能となるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による金銭による剰余金の配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当行は資本政策の機動性を確保することを目的に、会社法第459条第1項第各号に規定される株主との合意による自己の株式の取得及び剰余金の配当等については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した場合には、その内容及びその理由

当行は株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項の定めによる決議及び会社法その他の法令において同項の決議方法が準用される決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

会社が種類株式発行会社であって、議決権の有無若しくはその内容に差異がある場合には、その旨及びその理由

当行は、財務政策上の柔軟性を確保するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	1,718	92	1,996	100
連結子会社	170	6	126	5
計	1,889	98	2,122	105

【その他重要な報酬の内容】

当行及びMUFG Americas Holdingsをはじめとする当行の一部の連結子会社では、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して監査証明業務に基づく報酬及びそれ以外の業務に基づく報酬を支払っており、その総額は、前連結会計年度は3,035百万円、当連結会計年度は2,765百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度に、当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、自己資本比率算定に係る内部管理体制に関する調査手続等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に参加し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 33,673,932	7 37,163,259
コールローン及び買入手形	475,508	519,784
買現先勘定	2 890,453	2 655,956
債券貸借取引支払保証金	2 341,200	2 446,292
買入金銭債権	7 4,529,624	7 4,722,160
特定取引資産	7 6,129,468	7 6,611,558
金銭の信託	509,848	57,656
有価証券	1, 2, 7, 14 54,169,900	1, 2, 7, 14 50,234,169
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 97,616,193	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 101,007,681
外国為替	2 2,162,950	2 1,756,170
その他資産	8,461,903	9,934,479
有形固定資産	10, 11 1,091,778	10, 11 1,082,499
建物	260,487	272,670
土地	9 615,445	9 601,993
リース資産	9,969	7,932
建設仮勘定	33,788	36,602
その他の有形固定資産	172,087	163,301
無形固定資産	1,003,296	909,625
ソフトウェア	353,301	363,942
のれん	293,225	258,760
リース資産	258	198
その他の無形固定資産	356,510	286,723
退職給付に係る資産	217,781	161,850
繰延税金資産	37,421	39,951
支払承諾見返	8,861,416	8,416,209
貸倒引当金	859,415	921,917
資産の部合計	219,313,264	222,797,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	7 140,954,695	7 147,784,345
譲渡性預金	11,255,770	7,030,355
コールマネー及び売渡手形	7 1,189,037	336,305
売現先勘定	7 9,069,496	7 10,571,873
債券貸借取引受入担保金	7 2,450,901	7 1,892,928
コマーシャル・ペーパー	1,578,138	1,565,614
特定取引負債	7 4,610,339	7 5,207,822
借入金	7, 12 10,976,409	7, 12 10,635,990
外国為替	2 1,555,703	2 2,148,680
社債	13 6,031,660	13 5,545,296
その他負債	6,614,708	7,647,412
賞与引当金	38,992	39,522
役員賞与引当金	143	110
退職給付に係る負債	53,632	55,843
役員退職慰労引当金	404	480
ポイント引当金	9,303	9,532
偶発損失引当金	53,533	59,983
特別法上の引当金	2,046	-
繰延税金負債	671,144	607,891
再評価に係る繰延税金負債	9 133,940	9 122,901
支払承諾	8,861,416	8,416,209
負債の部合計	206,111,420	209,679,099
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,657,632	3,657,605
利益剰余金	4,071,062	4,334,142
自己株式	645,700	645,700
株主資本合計	8,794,952	9,058,006
その他有価証券評価差額金	2,099,172	1,811,614
繰延ヘッジ損益	161,446	421,257
土地再評価差額金	9 236,022	9 234,399
為替換算調整勘定	578,523	392,298
退職給付に係る調整累計額	87,694	158,343
その他の包括利益累計額合計	2,987,470	2,701,226
非支配株主持分	1,419,421	1,359,055
純資産の部合計	13,201,844	13,118,288
負債及び純資産の部合計	219,313,264	222,797,387

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	4,028,944	4,033,796
資金運用収益	2,384,928	2,323,774
貸出金利息	1,566,856	1,534,360
有価証券利息配当金	504,416	494,065
コールローン利息及び買入手形利息	11,482	9,553
買現先利息	39,215	27,351
債券貸借取引受入利息	3,340	68
預け金利息	57,924	71,776
その他の受入利息	201,693	186,598
信託報酬	12,562	13,150
役務取引等収益	884,823	877,046
特定取引収益	149,311	135,629
その他業務収益	353,706	427,679
その他経常収益	243,611	256,515
償却債権取立益	43,900	39,170
その他の経常収益	¹ 199,710	¹ 217,345
経常費用	2,807,744	2,950,094
資金調達費用	512,186	535,643
預金利息	269,794	265,514
譲渡性預金利息	35,020	36,783
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,891	5,713
売現先利息	21,846	41,303
債券貸借取引支払利息	2,323	1,007
コマーシャル・ペーパー利息	2,439	4,121
借入金利息	37,384	44,163
社債利息	103,582	108,883
その他の支払利息	34,903	28,152
役務取引等費用	152,019	159,249
その他業務費用	111,774	149,591
営業経費	1,807,710	1,763,459
その他経常費用	224,053	342,151
貸倒引当金繰入額	49,333	121,665
その他の経常費用	² 174,720	² 220,485
経常利益	1,221,200	1,083,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特別利益	4,091	36,950
固定資産処分益	4,091	21,243
子会社株式売却益	-	15,595
持分変動利益	-	112
特別損失	72,391	21,247
固定資産処分損	5,368	10,236
減損損失	4,249	11,011
金融商品取引責任準備金繰入額	525	-
和解金	³ 37,097	-
子会社株式売却損	25,151	-
税金等調整前当期純利益	1,152,900	1,099,404
法人税、住民税及び事業税	327,545	322,969
法人税等調整額	19,690	27,237
法人税等合計	347,236	350,207
当期純利益	805,663	749,196
非支配株主に帰属する当期純利益	74,041	63,360
親会社株主に帰属する当期純利益	731,622	685,835

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	805,663	749,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,239,556	289,857
繰延ヘッジ損益	122,159	259,582
土地再評価差額金	13,667	6,811
為替換算調整勘定	403,482	199,099
退職給付に係る調整額	11,647	69,794
持分法適用会社に対する持分相当額	26,617	3,280
その他の包括利益合計	1 1,817,129	1 295,638
包括利益	2,622,793	453,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,525,449	408,180
非支配株主に係る包括利益	97,344	45,377

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	255,700	9,063,175
会計方針の変更による 累積的影響額		209,273	12,613		221,886
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,711,958	3,669,001	3,716,029	255,700	8,841,288
当期変動額					
剰余金の配当			378,853		378,853
親会社株主に帰属する 当期純利益			731,622		731,622
自己株式の取得				390,000	390,000
土地再評価差額金の 取崩			2,264		2,264
連結子会社持分の増減		11,369			11,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,369	355,033	390,000	46,335
当期末残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	645,700	8,794,952

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453
会計方針の変更による 累積的影響額							159	221,727
会計方針の変更を反映 した当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	100,200	1,195,908	1,482,529	11,519,726
当期変動額								
剰余金の配当								378,853
親会社株主に帰属する 当期純利益								731,622
自己株式の取得								390,000
土地再評価差額金の 取崩								2,264
連結子会社持分の増減								11,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,247,241	122,579	11,403	397,832	12,505	1,791,562	63,108	1,728,454
当期変動額合計	1,247,241	122,579	11,403	397,832	12,505	1,791,562	63,108	1,682,118
当期末残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	645,700	8,794,952
当期変動額					
剰余金の配当			429,043		429,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			685,835		685,835
土地再評価差額金の 取崩			8,434		8,434
連結範囲の変動			170		170
連結子会社持分の増減		26			26
持分変動差額			1,976		1,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26	263,080	-	263,053
当期末残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	645,700	9,058,006

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844
当期変動額								
剰余金の配当								429,043
親会社株主に帰属する 当期純利益								685,835
土地再評価差額金の 取崩								8,434
連結範囲の変動								170
連結子会社持分の増減								26
持分変動差額								1,976
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	287,558	259,811	1,622	186,225	70,648	286,244	60,365	346,609
当期変動額合計	287,558	259,811	1,622	186,225	70,648	286,244	60,365	83,556
当期末残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,152,900	1,099,404
減価償却費	224,836	212,656
減損損失	4,249	11,011
のれん償却額	16,920	15,943
持分法による投資損益(は益)	24,691	25,000
貸倒引当金の増減()	43,031	72,924
賞与引当金の増減額(は減少)	11,283	1,106
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	33
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	38,341	62,310
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	904	1,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	56
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,334	946
偶発損失引当金の増減額(は減少)	522	6,726
資金運用収益	2,384,928	2,323,774
資金調達費用	512,186	535,643
有価証券関係損益()	156,193	205,579
金銭の信託の運用損益(は運用益)	1,286	10,361
為替差損益(は益)	647,188	972,403
固定資産処分損益(は益)	1,276	11,006
特定取引資産の純増()減	1,035,400	501,055
特定取引負債の純増減()	1,085,635	616,234
約定済未決済特定取引調整額	9,471	63,757
貸出金の純増()減	5,068,071	4,202,947
預金の純増減()	6,448,338	7,388,315
譲渡性預金の純増減()	452,576	4,225,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,573,806	956,435
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	12,942,662	272,560
コールローン等の純増()減	275,933	123,246
債券貸借取引支払保証金の純増()減	2,351,129	105,091
コールマネー等の純増減()	2,026,924	703,927
コマーシャル・ペーパーの純増減()	333,075	12,679
債券貸借取引受入担保金の純増減()	342,781	476,449
外国為替(資産)の純増()減	120,794	392,549
外国為替(負債)の純増減()	415,578	578,595
普通社債発行及び償還による増減()	781,348	171,238
資金運用による収入	2,428,479	2,386,627
資金調達による支出	520,161	529,531
その他	218,376	348,722
小計	6,268,567	1,736,784
法人税等の支払額	374,217	382,454
法人税等の還付額	11,741	27,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,631,043	1,382,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	128,549,278	77,155,763
有価証券の売却による収入	104,023,934	54,055,807
有価証券の償還による収入	31,862,333	25,840,658
金銭の信託の増加による支出	76,875	21,206
金銭の信託の減少による収入	193,339	5,000
有形固定資産の取得による支出	150,099	78,894
無形固定資産の取得による支出	144,208	134,956
有形固定資産の売却による収入	10,404	35,288
無形固定資産の売却による収入	19	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	67,952	2 34,341
その他	195	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,237,326	2,580,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	150,000	697,000
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000	26,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	377
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	229,324	270,960
非支配株主からの払込みによる収入	4,411	3,442
非支配株主への払戻による支出	40	-
優先株式等の償還等による支出	137,400	-
配当金の支払額	378,853	426,817
非支配株主への配当金の支払額	69,399	59,539
自己株式の取得による支出	390,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	884	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,490	82,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,982	79,277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286,225	3,800,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,998,556	3,712,330
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,712,330	1 7,513,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 128社

主要な会社名

エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合他1社は、新規設立等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、カブドットコム証券株式会社他3社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 58社

主要な会社名

株式会社中京銀行

株式会社じぶん銀行

(持分法適用の範囲の変更)

GOLDEN ASIA FUND ,L.P.他1社は、新規設立により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、エム・ユー信用保証株式会社他1社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社テクトム

株式会社オステオファーマ

株式会社Fun Place

株式会社イーディーピー

株式会社アイル

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	87社
1月24日	8社
3月末日	32社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は353,042百万円（前連結会計年度末は390,549百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(表示方法の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた357,304百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた 29,758百万円は、「法人税、住民税及び事業税」327,545百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

本適用指針は、主に監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」

(平成11年11月9日 日本公認会計士協会)において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	300,836百万円	303,738百万円
出資金	1,729百万円	1,460百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	270,155百万円	370,645百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再担保に差し入れている有価証券	2,448,461百万円	2,494,747百万円
再貸付に供している有価証券	70,978百万円	- 百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	2,333,331百万円	1,356,077百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,369,332百万円	1,087,578百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	8,167百万円	8,860百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	19,058百万円	49,639百万円
延滞債権額	709,481百万円	992,716百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	46,404百万円	47,156百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	545,120百万円	350,666百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	1,320,064百万円	1,440,177百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	2,885,541百万円	919,736百万円
貸出金	7,824,567百万円	7,587,495百万円
計	10,710,108百万円	8,507,231百万円
担保資産に対応する債務		
預金	685,940百万円	720,683百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円	-百万円
特定取引負債	22,131百万円	24,681百万円
借入金	9,144,831百万円	7,562,283百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	2,571百万円	3,425百万円
買入金銭債権	1,438,879百万円	792,042百万円
特定取引資産	-百万円	808百万円
有価証券	9,597,735百万円	4,353,740百万円
貸出金	7,596,070百万円	10,356,475百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定取引資産	990,998百万円	130,544百万円
有価証券	8,807,623百万円	10,301,891百万円
計	9,798,621百万円	10,432,435百万円
対応する債務		
売現先勘定	6,802,379百万円	8,194,345百万円
債券貸借取引受入担保金	2,364,519百万円	1,885,302百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	72,638,234百万円	76,220,271百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	13,892百万円	-百万円

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	947,736百万円	957,094百万円

11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	75,841百万円 (- 百万円)	75,059百万円 (- 百万円)

12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	529,500百万円	1,200,000百万円

13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	1,573,592百万円	1,290,279百万円

14 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に
対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	687,951百万円	563,956百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式等売却益	77,253百万円	126,056百万円
リース業を営む連結子会社に係る 受取リース料等	37,038百万円	6,105百万円
持分法投資利益	24,691百万円	25,000百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸出金償却	90,946百万円	82,670百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	17,129百万円	42,371百万円
情報サービス業を営む連結子会社 に係る外部委託費等	24,710百万円	22,030百万円

3 「和解金」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額	1,938,811 百万円		217,579 百万円	
組替調整額	216,947 百万円		242,320 百万円	
税効果調整前	1,721,863 百万円		459,900 百万円	
税効果額	482,307 百万円		170,042 百万円	
その他有価証券評価差額金	1,239,556 百万円		289,857 百万円	
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額	157,615 百万円		363,629 百万円	
組替調整額	18,910 百万円		5,436 百万円	
税効果調整前	176,525 百万円		369,065 百万円	
税効果額	54,366 百万円		109,483 百万円	
繰延ヘッジ損益	122,159 百万円		259,582 百万円	
土地再評価差額金：				
当期発生額	- 百万円		- 百万円	
組替調整額	- 百万円		- 百万円	
税効果調整前	- 百万円		- 百万円	
税効果額	13,667 百万円		6,811 百万円	
土地再評価差額金	13,667 百万円		6,811 百万円	
為替換算調整勘定：				
当期発生額	403,175 百万円		204,500 百万円	
組替調整額	307 百万円		- 百万円	
税効果調整前	403,482 百万円		204,500 百万円	
税効果額	- 百万円		5,400 百万円	
為替換算調整勘定	403,482 百万円		199,099 百万円	
退職給付に係る調整額：				
当期発生額	8,569 百万円		124,040 百万円	
組替調整額	24,664 百万円		23,795 百万円	
税効果調整前	16,095 百万円		100,245 百万円	
税効果額	4,448 百万円		30,450 百万円	
退職給付に係る調整額	11,647 百万円		69,794 百万円	
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額	25,643 百万円		2,679 百万円	
組替調整額	974 百万円		600 百万円	
持分法適用会社に対する持分相当額	26,617 百万円		3,280 百万円	
その他の包括利益合計	1,817,129 百万円		295,638 百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038			12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	12,707,738			12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	21,000	156,000		177,000	(注)
合計	201,700	156,000		357,700	

(注) 第一回第七種優先株式の自己株式の増加156,000千株は、取得条項に基づき一部を取得したことによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,675	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	162,773	13.18	平成26年9月30日	平成26年11月17日
平成27年2月5日 臨時株主総会	普通株式	77,434	6.27		平成27年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,032	その他 利益剰余金	13.12	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038			12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	12,707,738			12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	357,700			357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,032	13.12	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	77,434	6.27		平成27年8月3日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	96,330	7.80	平成27年9月30日	平成27年11月13日
平成28年1月28日 取締役会	普通株式	91,019	7.37		平成28年2月2日

金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	有価証券	2,226			平成27年6月24日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	105,716	その他 利益剰余金	8.56	平成28年3月31日	平成28年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	33,673,932百万円	37,163,259百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	29,961,602百万円	29,650,078百万円
現金及び現金同等物	3,712,330百万円	7,513,181百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の一部売却によりカブドットコム証券株式会社（以下、「カブドットコム証券」という。）が連結子会社でなくなったことに伴う、資産及び負債の主な内訳並びにカブドットコム証券株式の売却価額とカブドットコム証券株式売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	881,419百万円
のれん	2,316百万円
負債	829,538百万円
非支配株主持分	28,623百万円
株式売却後の投資簿価	2,986百万円
その他	664百万円
株式売却益	15,595百万円
カブドットコム証券株式の売却価額	37,518百万円
カブドットコム証券の現金及び現金同等物	3,176百万円
差引：カブドットコム証券株式売却による収入	34,341百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
1年内	47,902	48,905
1年超	270,088	245,588
合計	317,991	294,493

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
1年内	3,809	12,831
1年超	84,126	75,552
合計	87,935	88,383

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的を開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではVaR・VaIを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・MUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）・Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。））共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVaI（イディオシンクラティック・リスク）としております。

ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・VaIを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・VaIは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント（+2.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント（+1.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当行の平成28年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で11,266百万円(前連結会計年度は11,328百万円)となります。

(ロ)バンキング業務の市場リスク量

当行の平成28年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行)における連結ベースの市場リスク量は全体で440,914百万円(前連結会計年度は334,694百万円)となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの平成27年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント(+2.00%)の金利変化時においては+1.92%(前連結会計年度は+3.88%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-1.37%(前連結会計年度は-2.48%)となります。

アユタヤ銀行の平成27年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-1.58%(前連結会計年度は-1.47%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては+1.55%(前連結会計年度は+1.45%)となります。

(ハ)政策投資株式リスク

当行の平成28年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,927百万円(前連結会計年度は3,029百万円)となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの平成27年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回(前連結会計年度は0回)となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,673,932	33,673,932	
(2) コールローン及び買入手形	475,508	475,508	
(3) 買現先勘定	890,453	890,453	
(4) 債券貸借取引支払保証金	341,200	341,200	
(5) 買入金銭債権(*1)	4,529,624	4,552,984	23,359
(6) 特定取引資産	1,710,896	1,710,896	
(7) 金銭の信託	509,848	509,848	
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,104,507	2,134,781	30,274
その他有価証券	51,472,665	51,472,665	
(9) 貸出金	97,616,193		
貸倒引当金(*1)	732,685		
	96,883,508	98,028,267	1,144,759
(10)外国為替(*1)	2,162,950	2,162,950	
資産計	194,755,096	195,953,489	1,198,392
(1) 預金	140,954,695	140,970,026	15,330
(2) 譲渡性預金	11,255,770	11,259,493	3,723
(3) コールマネー及び売渡手形	1,189,037	1,189,037	
(4) 売現先勘定	9,069,496	9,069,496	
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,450,901	2,450,901	
(6) コマーシャル・ペーパー	1,578,138	1,578,138	
(7) 特定取引負債	18,185	18,185	
(8) 借入金	10,976,409	11,012,506	36,096
(9) 外国為替	1,555,703	1,555,703	
(10)社債	6,031,660	6,174,152	142,491
負債計	185,079,998	185,277,641	197,642
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	406	406	
ヘッジ会計が適用されているもの	28,874	28,874	
デリバティブ取引計	29,281	29,281	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,163,259	37,163,259	
(2) コールローン及び買入手形	519,784	519,784	
(3) 買現先勘定	655,956	655,956	
(4) 債券貸借取引支払保証金	446,292	446,292	
(5) 買入金銭債権(*1)	4,722,160	4,721,924	236
(6) 特定取引資産	1,303,905	1,303,905	
(7) 金銭の信託	57,656	57,656	
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,330,048	2,394,865	64,817
その他有価証券	47,373,236	47,373,236	
(9) 貸出金	101,007,681		
貸倒引当金(*1)	820,053		
	100,187,627	101,299,905	1,112,277
(10)外国為替(*1)	1,756,170	1,756,170	
資産計	196,516,099	197,692,958	1,176,858
(1) 預金	147,784,345	147,810,065	25,719
(2) 譲渡性預金	7,030,355	7,034,823	4,468
(3) コールマネー及び売渡手形	336,305	336,305	
(4) 売現先勘定	10,571,873	10,571,873	
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,892,928	1,892,928	
(6) コマーシャル・ペーパー	1,565,614	1,565,614	
(7) 特定取引負債	7,479	7,479	
(8) 借入金	10,635,990	10,707,306	71,316
(9) 外国為替	2,148,680	2,148,680	
(10)社債	5,545,296	5,665,101	119,805
負債計	187,518,869	187,740,179	221,310
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	46,338	46,338	
ヘッジ会計が適用されているもの	584,748	584,748	
デリバティブ取引計	631,087	631,087	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
非上場株式(*1)(*2)	110,507	153,843
組合出資金等(*2)(*3)	179,351	71,438
その他(*2)	302	403
合計	290,162	225,685

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について2,301百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について14,930百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券(*1)(*2)	14,576,064	7,258,774	7,705,784	3,918,386	7,367,536	8,051,520
満期保有目的の債券	309		114,169	408,752	2,059,321	1,499,428
国債					1,101,209	
外国債券	309		70,072	13,139	95,560	824,215
その他			44,096	395,613	862,551	675,213
^{その他有価証券のうち 満期があるもの}	14,575,755	7,258,774	7,591,615	3,509,633	5,308,215	6,552,091
^{国債}	12,140,028	4,899,153	4,589,032	2,362,447	1,348,081	2,515,940
^{地方債}	8,288	56,030	53,765		69,720	348
^{社債}	177,923	331,211	286,869	82,973	236,176	811,396
^{外国債券}	2,165,519	1,953,315	2,155,973	1,048,555	3,572,736	2,937,883
^{その他}	83,996	19,063	505,974	15,656	81,500	286,522
貸出金(*1)(*3)	42,152,281	16,627,538	13,661,404	5,252,591	5,216,546	13,977,291
合計	56,728,346	23,886,313	21,367,189	9,170,977	12,584,082	22,028,811

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1728,539百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券(*1)(*2)	11,911,948	5,637,748	6,805,582	3,757,292	8,377,355	9,255,037
満期保有目的の債券	237	21	131,263	396,629	2,045,459	1,292,853
国債					1,101,082	
外国債券	237	21	68,520	122,888	11,864	1,025,432
その他			62,742	273,740	932,512	267,420
その他有価証券のうち 満期があるもの	11,911,710	5,637,726	6,674,318	3,360,663	6,331,896	7,962,183
国債	9,377,044	3,288,740	1,709,579	1,223,299	2,256,788	3,029,462
地方債	10,160	90,845	15,997		292,183	329
社債	116,382	284,665	208,602	72,384	379,394	1,000,056
外国債券	2,373,545	1,769,586	4,727,379	2,044,019	3,188,801	3,740,332
その他	34,577	203,889	12,759	20,958	214,728	192,002
貸出金(*1)(*3)	44,789,550	16,853,510	13,868,027	5,399,877	5,178,483	13,875,876
合計	56,701,498	22,491,259	20,673,609	9,157,170	13,555,839	23,130,913

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,042,355百万円は含めておりません。

(注) 4 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
定期預金及び譲渡性預金 (* 1)	50,758,345	5,909,753	907,306	66,720	69,630	172
借入金(* 1)(* 2) (* 3)	5,222,202	1,501,322	3,482,774	147,201	390,721	232,186
社債(* 1)(* 2)	879,989	2,090,336	996,674	1,056,428	698,199	310,031
合計	56,860,537	9,501,412	5,386,754	1,270,351	1,158,551	542,390

(* 1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(* 2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載してあります。

(* 3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
定期預金及び譲渡性預金 (* 1)	44,103,400	6,022,876	850,503	50,963	76,609	1,083
借入金(* 1)(* 2) (* 3)	3,987,864	3,215,041	1,645,413	308,314	731,269	748,086
社債(* 1)(* 2)	1,238,028	1,549,039	889,584	1,065,137	408,033	395,472
合計	49,329,294	10,786,957	3,385,501	1,424,416	1,215,912	1,144,642

(* 1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(* 2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載してあります。

(* 3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	514	228

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	901,093	917,130	16,036
	国債	901,093	917,130	16,036
	地方債			
	社債			
	その他	2,143,422	2,186,368	42,946
	外国債券	808,785	825,985	17,200
	その他	1,334,636	1,360,382	25,745
	小計	3,044,516	3,103,498	58,982
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	200,115	198,580	1,535
	国債	200,115	198,580	1,535
	地方債			
	社債			
	その他	860,919	857,105	3,813
	外国債券	194,512	193,085	1,426
	その他	666,406	664,019	2,386
	小計	1,061,034	1,055,685	5,348
合計	4,105,550	4,159,184	53,633	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	1,101,082	1,159,090	58,007
	国債	1,101,082	1,159,090	58,007
	地方債			
	社債			
	その他	1,156,470	1,178,036	21,566
	外国債券	713,430	726,225	12,794
	その他	443,039	451,810	8,771
	小計	2,257,552	2,337,126	79,573
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券			
	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	1,624,457	1,609,464	14,992
	外国債券	515,535	509,549	5,985
	その他	1,108,922	1,099,914	9,007
	小計	1,624,457	1,609,464	14,992
合計	3,882,009	3,946,590	64,581	

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,474,707	2,135,055	2,339,652
	債券	22,053,623	21,775,580	278,043
	国債	20,124,242	19,899,643	224,599
	地方債	173,609	168,178	5,431
	社債	1,755,771	1,707,758	48,012
	その他	13,789,952	13,229,376	560,575
	外国株式	186,305	128,053	58,252
	外国債券	11,262,682	10,885,568	377,113
	その他	2,340,964	2,215,754	125,209
	小計	40,318,283	37,140,012	3,178,271
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	210,664	249,092	38,428
	債券	7,915,622	7,918,493	2,870
	国債	7,730,440	7,731,832	1,392
	地方債	14,542	14,610	67
	社債	170,639	172,050	1,410
	その他	3,669,538	3,723,709	54,170
	外国株式	5,712	6,640	928
	外国債券	2,592,953	2,616,642	23,688
	その他	1,070,872	1,100,427	29,554
	小計	11,795,826	11,891,295	95,469
合計	52,114,110	49,031,308	3,082,801	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は64,106百万円(収益)であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,588,554	1,836,127	1,752,426
	債券	19,158,080	18,536,940	621,139
	国債	16,802,524	16,264,072	538,451
	地方債	392,172	380,980	11,192
	社債	1,963,383	1,891,888	71,495
	その他	16,906,570	16,537,938	368,631
	外国株式	91,462	57,279	34,182
	外国債券	15,627,174	15,318,621	308,552
	その他	1,187,934	1,162,037	25,896
	小計	39,653,205	36,911,007	2,742,198
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	356,530	446,493	89,962
	債券	4,197,577	4,198,601	1,024
	国債	4,082,390	4,082,750	360
	地方債	17,343	17,371	27
	社債	97,843	98,479	635
	その他	3,840,358	3,955,875	115,516
	外国株式	57,482	69,816	12,333
	外国債券	2,234,518	2,258,451	23,933
	その他	1,548,358	1,627,606	79,248
	小計	8,394,466	8,600,969	206,503
合計		48,047,672	45,511,977	2,535,694

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,624百万円(費用)であります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	599,563	66,172	3,299
債券	80,681,733	93,114	33,319
国債	80,372,367	88,868	33,191
地方債	119,186	754	122
社債	190,179	3,491	5
その他	19,956,908	132,005	61,106
外国株式	20,004	5,852	1,341
外国債券	19,632,504	120,208	56,554
その他	304,399	5,944	3,210
合計	101,238,206	291,293	97,725

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	187,937	92,119	4,227
債券	39,905,560	113,065	28,081
国債	39,754,262	111,834	27,913
地方債	68,124	293	107
社債	83,173	937	60
その他	13,323,481	149,600	101,093
外国株式	13,423	909	1,164
外国債券	12,379,682	111,809	80,642
その他	930,376	36,881	19,286
合計	53,416,979	354,786	133,402

5 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,815百万円（うち、株式1,434百万円、債券その他2,380百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、8,557百万円（うち、株式8,282百万円、債券その他275百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	30,632	305

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	57,156	222

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	479,216	478,330	885	885	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	500	500			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,995,850
その他有価証券	3,041,951
その他の金銭の信託	885
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」 の区分に変更した有価証券	46,986
繰延税金負債	910,672
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,085,177
非支配株主持分相当額	9,673
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	4,321
その他有価証券評価差額金	2,099,172

(注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額64,106百万円(収益)を除いております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額23,257百万円(益)を含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	2,531,011
その他有価証券	2,558,503
その他の金銭の信託	
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」 の区分に変更した有価証券	27,492
繰延税金負債	738,497
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,792,513
非支配株主持分相当額	13,407
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,693
その他有価証券評価差額金	1,811,614

(注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,624百万円(費用)を除いております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額19,184百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	921,436	391,699	2,069	2,069
		買建	1,010,313	653,899	2,574	2,574
	金利 オプション	売建	613,891		122	4
		買建	670,340		69	108
店頭	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	156,452,154	133,438,080	3,864,342	3,864,342
		受取変動・ 支払固定	156,591,537	131,728,890	3,651,643	3,651,643
		受取変動・ 支払変動	43,112,354	36,120,740	28,540	28,540
		受取固定・ 支払固定	290,616	39,416	4,931	4,931
	金利 スワップ ション	売建	4,310,788	2,095,665	82,328	59,654
		買建	4,243,473	1,554,725	39,217	23,175
	その他	売建	1,783,765	1,484,344	4,123	1,310
		買建	2,064,074	1,789,331	11,894	7,030
合計					201,421	208,572

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	856,927	534,186	1,091	1,091
		買建	367,005	149,256	233	233
店頭	金利先渡 契約	売建	17,329,398		579	579
		買建	18,356,986		597	597
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	160,769,183	142,233,884	6,506,812	6,506,812
		受取変動・ 支払固定	160,959,882	141,449,307	6,322,395	6,322,395
		受取変動・ 支払変動	48,002,292	40,666,565	47,794	47,794
		受取固定・ 支払固定	174,359	154,359	3,057	3,057
	金利 スワップ ション	売建	4,753,714	2,969,366	148,435	81,265
		買建	4,951,435	2,317,736	52,946	27,769
	その他	売建	1,587,207	1,027,309	1,948	3,552
		買建	1,816,042	1,246,546	11,471	7,120
合計					148,427	191,570

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	190,462		860	860
		買建	96,078		494	494
店頭	通貨スワップ		27,986,410	22,778,667	150,827	150,827
	為替予約	売建	43,144,079	2,557,939	32,552	32,552
		買建	42,421,779	2,386,251	79,416	79,416
	通貨オプション	売建	6,969,525	3,041,495	466,671	81,070
買建		6,983,360	3,026,135	305,334	1,708	
合計					199,828	121,270

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	411,256	9,116	3,061	3,061
		買建	566,313	330,122	10,865	10,865
店頭	通貨スワップ		31,237,505	23,624,138	190,281	190,281
	為替予約	売建	46,563,936	2,256,354	265,614	265,614
		買建	45,909,208	2,112,509	151,333	151,333
	通貨オプション	売建	6,696,632	2,714,934	240,718	69,524
買建		6,718,548	2,584,779	195,523	57,394	
合計					113,390	56,065

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	881		4	4
		買建	1,774		18	18
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	228,850	199,818	36,004	36,004
		買建	228,850	199,818	36,146	36,146
	トータル・ リターン・ スワップ	売建				
		買建	6,723	6,723	211	211
合計					55	55

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	312		4	4
		買建	197		4	4
	株式指数 オプション	売建				
		買建	517		1	10
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	202,088	137,640	26,693	26,693
		買建	202,088	137,640	26,755	26,755
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	467		13	13
		買建				
	トータル・ リターン・ スワップ	売建				
		買建	8,056		186	186
合計					109	120

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	311,432		161	161
		買建	217,559		100	100
	債券先物 オプション	売建	428,772		1,119	105
		買建	333,854		735	1,485
店頭	債券店頭 オプション	売建	207,440		2,549	1,160
		買建	109,700		1,654	1,169
合計					1,017	1,108

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	209,415		219	219
		買建	122,682		6	6
	債券先物 オプション	売建	55,004		94	13
		買建	160,295		322	19
合計					2	192

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物	売建				
		買建	145		9	9
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	198,619	92,270	23,803	23,803
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	247,841	104,108	23,946	23,946
	商品 オプション	売建	163,798	98,904	10,253	10,220
		買建	163,793	98,904	10,259	10,242
合計					139	155

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3 商品は主に石油に係るものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	140,732	60,773	24,530	24,530
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	184,215	74,858	30,427	30,427
	商品 オプション	売建	117,106	71,740	9,062	9,059
		買建	117,106	71,740	9,068	9,066
合計					5,903	5,904

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	616,724	539,963	8,469	8,469
		買建	849,300	676,078	9,130	9,130
合計					660	660

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	657,849	556,649	5,343	5,343
		買建	914,429	715,315	1,112	1,112
合計					4,231	4,231

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	34,823	27,823	1,615	72
		買建	34,823	27,823	1,615	670
	SVF Wrap Products	売建	2,214,874	1,228,514	0	0
		買建				
	その他	売建				
		買建	5,674	3,571	408	408
合計					408	1,005

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	33,775	15,451	505	164
		買建	34,478	15,813	1,214	323
	SVF Wrap Products	売建	2,102,876	1,261,963	1	1
		買建				
	その他	売建				
		買建	5,321	5,321	566	566
合計					1,273	724

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、預金等 の有利利息の金融 資産・負債	18,597,043	18,224,382	216,831
		受取変動・ 支払固定		10,828,629	10,393,272	64,174
	金利先物			1,254,975	657,612	3,272
合計						149,384

(注) 1 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	貸出金、預金等 の有利利息の金融 資産・負債	16,483,390	15,579,692	503,949
		受取変動・ 支払固定		6,992,430	6,814,670	143,319
	金利先物			2,192,633	1,441,979	1,278
合計						361,909

(注) 1 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	17,180,803	12,064,616	135,872
	為替予約	在外子会社に対する持分への投資	194,435	194,435	3,308
合計					132,563

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	16,130,098	11,359,349	213,633
	為替予約	在外子会社に対する持分への投資	182,316		9,853
合計					223,487

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	338,086		7,144

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	363,210	46,936	272

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	3,968,000		4,908

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	652,200		920

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,646,915 (45,562)	1,907,348 (7,717)
会計方針の変更による累積的影響額	55,536	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,702,452	
勤務費用	43,685	50,297
利息費用	33,984	31,465
数理計算上の差異の発生額	237,760	13,893
退職給付の支払額	80,500	82,866
過去勤務費用の発生額	23,930	175
その他	1,612	3,745
退職給付債務の期末残高	1,915,066	1,916,218

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,827,841 (48,668)	2,073,222 (5,992)
期待運用収益	59,906	64,187
数理計算上の差異の発生額	215,045	111,088
事業主からの拠出額	43,115	67,030
退職給付の支払額	66,914	68,775
その他	219	2,351
年金資産の期末残高	2,079,215	2,022,225

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,872,201	1,873,232
年金資産	2,079,215	2,022,225
非積立型制度の退職給付債務	207,013	148,992
	42,864	42,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,149	106,006

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	53,632	55,843
退職給付に係る資産	217,781	161,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,149	106,006

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	43,685	50,297
利息費用	33,984	31,465
期待運用収益	59,906	64,187
過去勤務費用の費用処理額	6,247	6,878
数理計算上の差異の費用処理額	30,912	30,673
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9,345	6,514
確定給付制度に係る退職給付費用	51,774	47,886

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	17,366	6,740
数理計算上の差異	1,270	93,504
合計	16,095	100,245

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	33,793	27,052
未認識数理計算上の差異	186,477	279,981
合計	152,684	252,929

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内株式	31.13%	28.19%
国内債券	20.28%	18.78%
外国株式	22.72%	23.80%
外国債券	8.82%	9.82%
生保一般勘定	7.24%	10.15%
その他	9.81%	9.26%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17.02%、当連結会計年度15.49%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	0.00%～1.00%	0.00%～0.74%
海外	3.30%～10.77%	2.40%～13.10%

予想昇給率

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	3.20%～6.20%	2.90%～6.20%
海外	0.60%～10.00%	2.25%～9.00%

長期期待運用収益率

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
国内	0.59%～2.82%	0.34%～2.74%
海外	3.60%～10.77%	2.40%～13.10%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む。)への要拠出額は前連結会計年度9,666百万円、当連結会計年度12,373百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却 損金算入限度超過額	367,286百万円	366,832百万円
退職給付に係る負債	165,865百万円	185,707百万円
有価証券評価損	77,645百万円	103,545百万円
その他有価証券評価差額金	24,651百万円	30,648百万円
税務上の繰越欠損金	11,473百万円	7,482百万円
その他	294,742百万円	281,953百万円
繰延税金資産小計	941,665百万円	976,168百万円
評価性引当額	147,818百万円	174,711百万円
繰延税金資産合計	793,847百万円	801,456百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	928,473百万円	758,670百万円
繰延ヘッジ損益	74,866百万円	187,713百万円
リース取引に係る未実現利益	80,235百万円	87,757百万円
合併時所有価証券時価評価	69,628百万円	62,040百万円
退職給付信託設定益	52,651百万円	49,862百万円
在外子会社の留保利益	33,603百万円	40,585百万円
その他	188,111百万円	182,766百万円
繰延税金負債合計	1,427,570百万円	1,369,396百万円
繰延税金資産の純額	633,723百万円	567,939百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.46%	2.56%
在外連結子会社との税率差異	2.40%	2.43%
持分法投資損益	0.74%	0.75%
外国税額	0.60%	0.14%
評価性引当額の増減	1.04%	1.25%
税率変更による期末繰延税金 負債の増額修正	2.87%	1.42%
子会社からの受取配当金消去	1.32%	1.71%
その他	2.48%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.11%	31.85%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は12,992百万円減少し、その他有価証券評価差額金は20,522百万円増加し、繰延ヘッジ損益は10,417百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は2,045百万円減少し、法人税等調整額は15,697百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は6,903百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の企業結合)

当行はMUFグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。)と当行の連結子会社であるカブドットコム証券株式会社(以下、「カブドットコム証券」という。)の株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日に当該株式の受渡しを行いました。その結果、カブドットコム証券は三菱UFJ証券ホールディングスの連結子会社となり、当行の連結子会社に該当しなくなりました。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
事業の内容	証券持株会社
被結合企業	カブドットコム証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った理由

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する三菱UFJ証券ホールディングスのもとで、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする株式売却

2 実施した会計処理の概要

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成26年11月28日 日本公認会計士協会)等に基づき処理した結果、子会社株式売却益は15,595百万円となりました。

3 セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

リテール部門

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門	： 国内の個人に対する金融サービスの提供
法人部門	： 国内の企業に対する金融サービスの提供
国際部門	： 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
市場部門	： 為替・資金・証券の対顧客・对市场取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他部門	： 決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更し、「アユタヤ銀行」を従来の独立した報告セグメントから、「国際部門」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各部門の所管範囲の見直し及び部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成しており、「3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				M U A H	アユタヤ銀行			
業務粗利益	577,340	699,939	1,275,101	442,421	240,313	460,508	11,295	3,001,595
単体	510,570	678,075	480,912			421,807	8,557	2,099,922
金利収支	354,833	302,227	236,082			197,176	138,666	1,228,987
非金利収支	155,736	375,847	244,829			224,630	130,109	870,934
子会社	66,770	21,864	794,189	442,421	240,313	38,701	19,852	901,673
経費	438,843	331,426	781,490	306,068	123,670	80,970	148,583	1,781,314
営業純益	138,497	368,513	493,611	136,353	116,642	379,538	159,878	1,220,281

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当行は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
 5 M U A Hは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 なお、アユタヤ銀行と当行旧バンコック支店は、平成27年1月5日付で統合しておりますが、前連結会計年度の旧バンコック支店の計数はアユタヤ銀行に含まれておりません。
 旧バンコック支店の計数は国際部門及び市場部門に含まれており、業務粗利益は21,970百万円、経費は7,543百万円、営業純益は14,427百万円であります。
 7 M U A H及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				M U A H	アユタヤ銀行			
業務粗利益	514,133	653,978	1,257,562	437,932	261,608	419,165	38,799	2,883,639
単体	470,018	631,702	449,162			375,236	83,928	2,010,049
金利収支	337,512	277,201	209,675			175,222	155,713	1,155,325
非金利収支	132,506	354,501	239,487			200,013	71,785	854,724
子会社	44,114	22,275	808,399	437,932	261,608	43,928	45,128	873,589
経費	417,867	321,877	800,952	318,022	131,158	80,735	108,886	1,730,319
営業純益	96,265	332,100	456,610	119,909	130,449	338,429	70,087	1,153,320

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当行は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
 5 M U A Hは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
 6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
 7 M U A H及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万

円)

営業純益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,220,281	1,153,320
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	64,255	56,366
一般貸倒引当金繰入額	83,180	169,662
与信関係費用	78,253	413,323
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1,039	
償却債権取立益	43,900	39,170
株式等関係損益	62,070	73,973
持分法による投資損益	24,691	25,000
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	30,912	30,673
睡眠預金の収益計上額	14,728	18,774
その他	17,421	8,568
連結損益計算書の経常利益	1,221,200	1,083,701

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	3,916,284	112,660	4,028,944

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
2,052,213	790,835	14,143	40,343	217,514	913,895	4,028,944

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
857,753	135,201	138	2,527	8,883	87,272	1,091,778

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	3,992,919	40,876	4,033,796

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
2,150,524	779,111	13,448	40,308	202,873	847,530	4,033,796

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
844,231	144,674	194	1,951	7,283	84,164	1,082,499

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。
前連結会計年度における減損損失は、4,249百万円であります。
当連結会計年度における減損損失は、11,011百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門			市場部門	その他部門	合計
				MUAH	アユタヤ銀行			
当期償却額	185		16,735					16,920
当期末残高	2,317	19	290,888					293,225

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門			市場部門	その他部門	合計
				MUAH	アユタヤ銀行			
当期償却額			15,878					15,878
当期末残高	0	8	258,751					258,760

(注) 1 MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。
2 当連結会計年度において、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は65百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員の 近親者	小山 晃	当行代表取締役 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	0	貸出金 その他資産	15 0
役員の 近親者	村林 佳樹	当行代表取締役 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)2 利息の受取 (注)2	0	貸出金 その他資産	33 0
役員の 近親者	土門 純一	当行代表取締役 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)3 利息の受取 (注)3	0	貸出金 その他資産	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
3 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員の 近親者	小山 晃	当行代表取締役 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)1 利息の受取 (注)1	0	貸出金 その他資産	12 0
役員の 近親者	村林 佳樹	当行代表取締役 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)2 利息の受取 (注)2	0	貸出金 その他資産	32 0
役員の 近親者	土門 純一	当行代表取締役 役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付 (注)3 利息の受取 (注)3	0	貸出金 その他資産	26 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
3 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額		954円03銭	952円16銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	13,201,844	13,118,288
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,419,421	1,359,055
うち非支配株主持分	百万円	1,419,421	1,359,055
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	11,782,423	11,759,232
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		59円24銭	55円53銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	731,622	685,835
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益	百万円	731,622	685,835
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		59円23銭	55円53銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	7	12

(重要な後発事象)

1 セキュリティバンクの株式取得

当行は、平成28年1月14日、フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）の地場主要商業銀行である Security Bank Corporation（以下、「セキュリティバンク」という。）と株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、約20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

(1) 取得株式の概要

取得株式総数：普通株式150,707,778株
優先株式200,000,000株

取得割合：当行はセキュリティバンクが実施する第三者割当増資に応じることにより、セキュリティバンク株式(普通株式及び議決権付優先株式を合わせた希薄化後発行済株式)の約20%を取得

取得価額：普通株式一株当たり245フィリピンペソ
優先株式一株当たり0.1フィリピンペソ

出資総額：約369.43億フィリピンペソ

役員派遣：当行より派遣する2名がセキュリティバンク取締役として選任済み

(2) 業務提携の概要

両行が有するノウハウや顧客基盤を活かし、主に以下の分野を中心として協働を推進することにより、両行のお客さまへのサービス拡充を図ります。

[主な協働推進分野]

日系企業従業員向けの職域サービス
貿易金融
プロジェクトファイナンス
相互の長期資金調達の支援
日系企業が関与する大型プロジェクト等の日系企業が関連するビジネス機会の捕捉
両行が有する各分野におけるノウハウの提供
リース・証券・資産運用等の分野における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下のグループ企業との協働等

(3) セキュリティバンクの概要

商号：Security Bank Corporation
事業内容：商業銀行
設立：1951年
所在地：フィリピン共和国、マカティ市
代表者：Mr. Alfonso L. Salcedo, Jr. President and CEO
資本金：6,089百万ペソ（平成27年12月31日時点）
当行との関係：
当行とセキュリティバンクの間には開示を必要とする一切の資本関係、人的関係、取引関係はございません。
従業員数：4,328人（平成27年12月31日時点）
支店数：268店舗（平成28年5月6日時点）
規模等（平成27年12月期）

(単位：百万フィリピンペソ)

粗利益	18,308
営業利益	8,302
親会社株主に帰属する当期純利益	7,536
総資産額	532,200
純資産額	53,214

- (注) 1 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。
2 上記の数値は、フィリピン証券規制法（Securities Regulation Code）に基づくセキュリティバンクの Form17-Cの記載によっております。

2 優先出資証券の償還

当行は、平成28年5月30日に、以下のとおり、当行の連結子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

発行体	BTMU Preferred Capital 1 Limited	BTMU Preferred Capital 2 Limited
証券の種類	米ドル建 配当金非累積型 永久優先出資証券	ユーロ建 配当金非累積型 永久優先出資証券
	本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する	
償還期限	永久 ただし、平成28年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部または一部を償還することができる	
配当	年6.346% (平成28年7月まで固定) 平成28年7月以降は変動配当	年4.850% (平成28年7月まで固定) 平成28年7月以降は変動配当
発行総額	2,300百万米ドル	750百万ユーロ
払込日	平成18年3月17日	
償還対象総額	2,300百万米ドル	750百万ユーロ
償還金額	1証券につき1,000米ドル (払込金額相当額)	1証券につき1,000ユーロ (払込金額相当額)

(2) 償還予定日 平成28年7月25日

(追加情報)

共通支配下の取引等

(米国ブルデンシャル規制に伴う在米子会社等の資本異動について)

MUFGは、当行の在米子会社である米国金融持株会社MUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)を米国ブルデンシャル規制で設置が求められている米国中間持株会社とし、関係当局からの認可取得並びに本邦及び在米子会社での決定を前提に、当行、三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「MUTB」という。)及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下、「MUSHD」という。)の在米子会社等をMUAH傘下へ資本異動することを決定いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 対象となる事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. (MUSHD完全子会社)

MUFG Fund Services (USA) LLC(*) (MUTB完全子会社)

(*) MUTBはMitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited(所在地:英領バミューダ)を通じて保有しております。

事業の内容 証券業

ファンド・アドミニストレーション業

(2) 企業結合予定日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

MUFGがMUTB及びMUSHDからMUFG Fund Services (USA) LLC及びMitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.の株式及び持分を現物配当により受領のうえ、当該株式及び持分をMUAHに現物出資。

(4) 結合後企業の名称

Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.はMUFG Securities Americas Inc.へ商号変更を実施します。

2 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第9回～第160回普通社債	平成12年2月～ 平成26年7月	1,021,500 [279,600]	741,900 [262,700]	0.14～ 2.69	なし	平成27年4月～ 平成39年4月
	米ドル建シニア社債	平成22年9月～ 平成27年9月	2,282,444 (USD 18,993,462千) [270,348]	2,112,360 (USD 18,746,539千) [490,096]	0.63～ 4.70	なし	平成27年9月～ 平成56年3月
	ユーロ米ドル建シニア社債	平成23年7月～ 平成28年2月	80,538 (USD 670,208千) []	204,195 (USD 1,812,171千) [47,325]	0.00～ 2.13	なし	平成28年7月～ 平成58年2月
	ユーロ建シニア社債	平成27年3月11日	97,303 (EUR 746,650千)	95,409 (EUR 747,135千)	0.87	なし	平成34年3月11日
	豪ドル建シニア社債	平成25年9月19日	59,839 (AUD 650,000千)	56,062 (AUD 650,000千)	3.41	なし	平成29年9月19日
	ユーロ豪ドル建シニア社債	平成24年1月～ 平成24年7月	32,221 (AUD 350,000千) [15,650]	15,525 (AUD 180,000千) []	4.05～ 4.91	なし	平成28年1月～ 平成29年7月
	ユーロ人民元建シニア社債	平成27年6月24日		6,086 (CNH 350,000千)	3.64	なし	平成29年6月26日
	第7回～第38回劣後社債	平成16年12月～ 平成24年9月	1,218,000 [60,000]	1,073,000 [50,000]	0.93～ 2.91	なし	平成27年7月～ 平成43年1月
1	普通社債	平成9年12月～ 平成27年12月	884,221 (USD 4,370,384千) (THB 91,062,305千) (CNY 1,000,000千) [254,390]	1,023,478 (USD 6,546,370千) (THB 55,843,000千) (CNY 1,000,000千) [303,069]	0.73～ 4.50	なし	平成27年1月～ 平成37年2月
	劣後社債	平成9年8月～ 平成25年12月	342,392 (USD 749,169千) (THB 34,871,903千) []	207,279 (USD 739,589千) (THB 14,843,600千) [84,836]	0.27～ 5.95	なし	平成27年6月～ 平成48年9月
	永久劣後社債	平成17年11月～ 平成20年12月	13,200	10,000	2.36～ 3.26	なし	
合計			6,031,660	5,545,296			

(注) 1 1は連結子会社MUFG Americas Holdings Corporation、BTMU (Curacao) Holdings N.V.、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadの発行した社債をまとめて記載しております。

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建社債の金額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,238,028	961,306	587,732	617,042	272,542

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	10,976,409	10,635,990	0.57	
再割引手形				
借入金	10,976,409	10,635,990	0.57	平成27年1月～ 平成43年10月
リース債務	10,605	8,593		平成27年1月～ 平成50年12月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

- 借入金には、期限の定めのない永久劣後特約付借入金を含んでおります。
- 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
借入金	3,987,864	226,587	2,988,453	1,085,319	560,093
リース債務	2,443	1,327	698	424	307

銀行業は預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定及び「其他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	1,578,138	1,565,614	0.52	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,122,906	36,988,806
現金	1,072,907	1,354,358
預け金	7 32,049,998	7 35,634,447
コールローン	274,077	196,063
買現先勘定	2 29,243	2 47,258
債券貸借取引支払保証金	2 341,200	2 446,292
買入金銭債権	7 3,727,386	7 3,822,799
特定取引資産	7 5,764,317	7 6,224,030
商品有価証券	10,914	41,704
商品有価証券派生商品	139	18
特定取引有価証券	53,685	6,364
特定取引有価証券派生商品	206	18
特定金融派生商品	4,148,038	5,016,457
その他の特定取引資産	1,551,331	1,159,466
金銭の信託	31,132	57,656
有価証券	1, 2, 7 52,873,408	1, 2, 7 48,913,432
国債	28,953,798	21,983,889
地方債	188,152	409,516
社債	12 1,926,411	12 2,061,227
株式	5,001,605	4,291,030
その他の証券	12 16,803,440	12 20,167,769
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8 82,740,384	3, 4, 5, 6, 7, 8 86,691,727
割引手形	2 115,302	2 98,231
手形貸付	4,578,482	4,033,076
証書貸付	69,852,286	74,896,635
当座貸越	8,194,311	7,663,783
外国為替	2,013,104	1,529,192
外国他店預け	212,277	145,400
外国他店貸	51,131	42,732
買入外国為替	2 1,274,579	2 982,221
取立外国為替	475,115	358,837
その他資産	6,224,547	7,881,852
未決済為替貸	4,406	4,326
前払費用	7,138	6,235
未収収益	266,297	289,494
先物取引差入証拠金	40,651	64,866
先物取引差金勘定	-	254
金融派生商品	3,738,357	5,424,890
金融商品等差入担保金	603,520	530,346
その他の資産	1,564,175	1,561,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	9 873,973	9 858,747
建物	211,963	218,532
土地	572,451	560,315
リース資産	8,196	6,304
建設仮勘定	27,615	17,825
その他の有形固定資産	53,746	55,769
無形固定資産	398,550	380,570
ソフトウェア	282,952	300,775
のれん	4,910	4,384
リース資産	104	63
その他の無形固定資産	110,583	75,346
前払年金費用	225,683	258,110
支払承諾見返	6,657,095	6,630,945
貸倒引当金	644,579	665,588
資産の部合計	194,652,431	200,261,895
負債の部		
預金	124,590,909	7 131,986,582
当座預金	11,001,154	12,215,862
普通預金	64,027,765	71,349,515
貯蓄預金	983,222	974,209
通知預金	1,287,678	1,515,758
定期預金	41,124,247	39,699,355
定期積金	71	-
その他の預金	6,166,768	6,231,880
譲渡性預金	10,985,081	6,796,352
コールマネー	7 1,084,494	167,028
売現先勘定	7 8,957,252	7 10,415,799
債券貸借取引受入担保金	7 2,369,378	7 1,892,928
コマーシャル・ペーパー	1,265,562	1,445,681
特定取引負債	4,344,146	4,868,717
商品有価証券派生商品	6	82
特定取引売付債券	4,539	3,901
特定取引有価証券派生商品	132	247
特定金融派生商品	4,339,468	4,864,486
借入金	11,724,531	11,445,727
借入金	7, 10 11,724,531	7, 10 11,445,727
外国為替	1,694,556	7 2,331,337
外国他店預り	1,576,332	2,238,081
外国他店借	2 29,135	2 24,503
売渡外国為替	863	-
未払外国為替	88,224	68,751
社債	11 4,791,846	11 4,304,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他負債	4,902,001	6,576,505
未決済為替借	9,457	8,692
未払法人税等	62,803	42,834
未払費用	135,618	159,552
前受収益	23,926	22,132
給付補填備金	12	12
先物取引差金勘定	17,774	11,352
借入商品債券	9,846	24,793
金融派生商品	3,544,378	4,961,162
金融商品等受入担保金	365,364	434,259
リース債務	8,575	6,606
資産除去債務	20,595	20,429
その他の負債	703,646	884,677
賞与引当金	28,161	27,423
役員賞与引当金	143	110
退職給付引当金	6,953	8,510
ポイント引当金	1,217	1,348
偶発損失引当金	41,195	43,808
繰延税金負債	585,351	567,867
再評価に係る繰延税金負債	133,940	122,901
支払承諾	7 6,657,095	7 6,630,945
負債の部合計	184,163,819	189,634,113
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,066,001	3,231,459
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,875,957	3,041,414
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,155,328	2,320,785
自己株式	645,700	645,700
株主資本合計	8,010,535	8,175,992
その他有価証券評価差額金	2,086,911	1,794,305
繰延ヘッジ損益	155,143	423,084
土地再評価差額金	236,022	234,399
評価・換算差額等合計	2,478,076	2,451,789
純資産の部合計	10,488,611	10,627,781
負債及び純資産の部合計	194,652,431	200,261,895

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	2,856,450	2,925,593
資金運用収益	1,600,411	1,582,079
貸出金利息	986,729	960,297
有価証券利息配当金	472,622	471,589
コールローン利息	3,553	2,900
買現先利息	7,021	1,134
債券貸借取引受入利息	244	68
預け金利息	54,313	70,001
その他の受入利息	75,927	76,087
役務取引等収益	676,444	665,589
受入為替手数料	160,351	158,434
その他の役務収益	516,093	507,155
特定取引収益	127,622	136,836
商品有価証券収益	2,610	4,247
特定取引有価証券収益	3,936	4,483
特定金融派生商品収益	118,592	125,635
その他の特定取引収益	2,483	2,470
その他業務収益	330,096	354,684
外国為替売買益	111,189	126,503
国債等債券売却益	207,481	216,112
その他の業務収益	11,424	12,069
その他経常収益	121,876	186,403
償却債権取立益	17,847	19,661
株式等売却益	64,752	117,940
金銭の信託運用益	-	10,361
その他の経常収益	1 39,276	1 38,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常費用	1,953,818	2,061,857
資金調達費用	364,034	419,577
預金利息	112,059	141,389
譲渡性預金利息	34,480	36,110
コールマネー利息	4,406	4,112
売現先利息	16,651	37,268
債券貸借取引支払利息	1,029	1,007
コマーシャル・ペーパー利息	1,954	3,584
借入金利息	86,412	88,950
社債利息	71,805	79,769
金利スワップ支払利息	10,556	19,335
その他の支払利息	24,678	8,049
役務取引等費用	163,039	167,634
支払為替手数料	34,249	34,920
その他の役務費用	128,789	132,713
その他業務費用	100,188	134,752
国債等債券売却損	88,967	108,551
国債等債券償却	1,607	67
社債発行費償却	4,013	1,325
金融派生商品費用	3,537	20,180
その他の業務費用	2,062	4,626
営業経費	1,202,730	1,145,579
その他経常費用	123,825	194,313
貸倒引当金繰入額	30,040	43,087
貸出金償却	40,251	43,410
株式等売却損	10,316	27,538
株式等償却	5,436	22,585
金銭の信託運用損	1,739	-
その他の経常費用	² 36,041	² 57,691
経常利益	902,632	863,736
特別利益	3,376	39,371
固定資産処分益	3,376	19,054
その他の特別利益	-	³ 20,316
特別損失	45,745	18,405
固定資産処分損	5,176	8,865
減損損失	3,470	9,539
その他の特別損失	⁴ 37,097	-
税引前当期純利益	860,263	884,702
法人税、住民税及び事業税	269,709	262,781
法人税等調整額	18,775	35,854
法人税等合計	288,485	298,635
当期純利益	571,778	586,066

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	255,700	8,242,213
会計方針の変更による累積的影響額								36,867	36,867		36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,960,139	2,870,812	255,700	8,205,346
当期変動額											
剰余金の配当								378,853	378,853		378,853
当期純利益								571,778	571,778		571,778
自己株式の取得										390,000	390,000
土地再評価差額金の取崩								2,264	2,264		2,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	195,188	195,188	390,000	194,811
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	645,700	8,010,535

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694
会計方針の変更による累積的影響額					36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,361,827
当期変動額					
剰余金の配当					378,853
当期純利益					571,778
自己株式の取得					390,000
土地再評価差額金の取崩					2,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,197,908	112,284	11,403	1,321,595	1,321,595
当期変動額合計	1,197,908	112,284	11,403	1,321,595	1,126,784
当期末残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	645,700	8,010,535
当期変動額											
剰余金の配当								429,043	429,043		429,043
当期純利益								586,066	586,066		586,066
土地再評価差額金の取崩								8,434	8,434		8,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	165,457	165,457	-	165,457
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	645,700	8,175,992

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611
当期変動額					
剰余金の配当					429,043
当期純利益					586,066
土地再評価差額金の取崩					8,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,606	267,941	1,622	26,287	26,287
当期変動額合計	292,606	267,941	1,622	26,287	139,170
当期末残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は309,542百万円（前事業年度末は340,284百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により
按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた299,349百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた 29,639百万円は、「法人税、住民税及び事業税」269,709百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式及び出資金	3,038,853百万円	3,078,656百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	287,874百万円	370,645百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再担保に差し入れている有価証券	2,310,646百万円	2,455,872百万円
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,287,271百万円	829,834百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	1,328,734百万円	1,043,387百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	8,167百万円	8,860百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	14,913百万円	46,057百万円
延滞債権額	606,554百万円	851,173百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	55,538百万円	54,585百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	483,795百万円	276,441百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	1,160,802百万円	1,228,257百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	74,947百万円	86,598百万円
有価証券	1,964,247百万円	1,001,117百万円
貸出金	7,702,164百万円	7,513,155百万円
計	9,741,359百万円	8,600,870百万円
担保資産に対応する債務		
預金	- 百万円	121,291百万円
コールマネー	530,000百万円	- 百万円
借入金	9,046,451百万円	7,501,978百万円
外国為替	- 百万円	123,157百万円
支払承諾	74,947百万円	88,581百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預け金	2,571百万円	3,425百万円
買入金銭債権	1,438,879百万円	792,042百万円
有価証券	9,516,035百万円	4,264,977百万円
貸出金	1,222,009百万円	3,582,860百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
特定取引資産	982,650百万円	126,060百万円
有価証券	8,716,514百万円	10,182,394百万円
計	9,699,165百万円	10,308,454百万円
対応する債務		
売現先勘定	6,743,179百万円	8,082,062百万円
債券貸借取引受入担保金	2,364,519百万円	1,885,302百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	67,285,899百万円	71,075,195百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	75,841百万円 (- 百万円)	75,059百万円 (- 百万円)

10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付借入金	1,851,179百万円	2,432,708百万円

11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
劣後特約付社債	1,218,000百万円	1,073,000百万円

12 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	687,951百万円	563,956百万円

(損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
睡眠預金の収益計上額	14,728百万円	18,774百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸出債権等の放棄等	16,027百万円	40,967百万円

3 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
子会社株式売却益	- 百万円	18,319百万円

4 その他の特別損失の主な内訳

「その他の特別損失」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し、支払った和解金37,097百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	747,460	924,779	177,319
関連会社株式	118,186	146,921	28,735
合計	865,646	1,071,701	206,054

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	622,397	102,877
関連会社株式	118,186	129,638	11,452
合計	843,460	752,036	91,424

(注) 1 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
子会社株式	2,117,386	2,182,629
関連会社株式	55,820	52,565
合計	2,173,207	2,235,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸出金償却 損金算入限度超過額	281,171百万円	267,870百万円
有価証券評価損	96,035百万円	117,535百万円
退職給付引当金	105,321百万円	98,727百万円
その他有価証券評価差額金	13,321百万円	19,256百万円
その他	205,882百万円	184,141百万円
繰延税金資産小計	701,732百万円	687,530百万円
評価性引当額	130,576百万円	160,681百万円
繰延税金資産合計	571,156百万円	526,849百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	925,278百万円	756,364百万円
合併時 ¹ 有価証券時価引継	69,628百万円	62,040百万円
繰延ヘッジ損益	74,578百万円	187,440百万円
退職給付信託設定益	52,660百万円	49,806百万円
その他	34,360百万円	39,064百万円
繰延税金負債合計	1,156,507百万円	1,094,716百万円
繰延税金資産の純額	585,351百万円	567,867百万円

評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.88%	1.96%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.29%	3.19%
税率変更による期末繰延税金負債 の増額修正	4.10%	1.91%
その他	2.02%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.53%	33.75%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は14,294百万円減少し、その他有価証券評価差額金は20,529百万円増加し、繰延ヘッジ損益は10,666百万円増加し、法人税等調整額は16,902百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は6,903百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

劣後特約付借入金の返済

当行は、平成28年5月30日、当行の連結子会社である BTMU Preferred Capital 1 Limitedの発行した優先出資証券 2,300百万米ドル、及びBTMU Preferred Capital 2 Limitedの発行した優先出資証券 750百万ユーロが平成28年7月25日に償還されることに伴い、両社からの劣後特約付借入金 2,300百万米ドル及び750百万ユーロを平成28年7月25日付で返済することについて決定いたしました。

【附属明細表】

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				755,475	536,942	24,824	218,532
土地				(357,301) 560,315			560,315
リース資産				24,639	18,334	2,781	6,304
建設仮勘定				17,825			17,825
その他の有形固定資産				(0) 275,851	220,082	18,621	55,769
有形固定資産計				1,634,105	775,358	46,228	858,747
無形固定資産							
ソフトウェア				1,117,612	816,836	102,191	300,775
のれん				5,666	1,282	283	4,384
リース資産				162	99	33	63
その他の無形固定資産				75,731	384	13	75,346
無形固定資産計				1,199,172	818,602	102,520	380,570

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 土地及びその他の有形固定資産の当期末残高の()内は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(5,196) 639,382	665,588	16,881	622,501	665,588
一般貸倒引当金	(4,167) 488,553	290,081		488,553	290,081
個別貸倒引当金	(1,029) 149,614	375,188	16,881	132,732	375,188
うち非居住者 向け債権分	(1,029) 16,180	97,411	1,299	14,881	97,411
特定海外債権引当 勘定	1,214	318		1,214	318
賞与引当金	28,161	27,423	28,161		27,423
役員賞与引当金	143	110	143		110
ポイント引当金	1,217	1,348	853	364	1,348
偶発損失引当金	41,195	43,808	7,297	33,898	43,808
計	(5,196) 710,100	738,278	53,337	656,763	738,278

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

うち非居住者向け債権分・・・洗替による取崩額

特定海外債権引当勘定・・・・・・・・洗替による取崩額

ポイント引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

偶発損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	62,803	42,834	58,619	4,183	42,834
未払法人税等	34,478	21,264	30,294	4,183	21,264
未払事業税	28,325	21,570	28,325		21,570

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
株券の種類	当行は株券を発行しておりません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 当行総務部
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 当行総務部
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書及びその添付書類

提出日	提出先
平成27年12月18日	関東財務局長

(2) 訂正発行登録書

提出日	提出先
平成28年1月28日	関東財務局長
平成28年5月16日	関東財務局長

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
平成27年6月25日	第10期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	関東財務局長

(4) 半期報告書及び確認書

提出日	事業年度	提出先
平成27年11月27日	第11期中 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	関東財務局長

(5) 臨時報告書

提出日	提出先	
平成28年1月28日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成28年5月16日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 三菱東京UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	中		俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	幸	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 三菱東京UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	中		俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	幸	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。